

第 2 期中期目標期間に係る業務実績調書

(平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日)

令和 6 年 6 月

地方独立行政法人市立秋田総合病院

○項目別評価について

法人は、中期計画の記載項目ごとの進捗について、自己点検・評価を行い、次に掲げるⅠ～Ⅴの段階で進捗状況を示すとともに、そのように判断した理由をについて記載する。

Ⅴ：中期計画を大幅に上回って実施している。

（達成度が120パーセント以上で顕著な実績と認められるもの）

Ⅳ：中期計画どおり実施している。

（達成度が100パーセント以上と認められるもの）

Ⅲ：中期計画をおおむね実施している。

（達成度が85パーセント以上100パーセント未満と認められるもの）

Ⅱ：中期計画を十分には実施していない。

（達成度が85パーセント未満と認められるもの）

Ⅰ：中期計画を実施していない。

（中期計画が未実施と認められるもの）

※ 定量的な指標がない項目については、上記の基準に準じて評価するものとする。

※ 社会情勢等の変化による事業の遅延又は中止等が生じた項目については、評価を行わないことができる。

1 法人概要（令和5年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の状況

役 職	氏 名	備 考
理事長	伊藤 誠司	市立秋田総合病院長
副理事長	小松 眞史	市立秋田総合病院医師
理 事	佐藤 勤	市立秋田総合病院副院長
理 事	木村 善明	市立秋田総合病院副院長
理 事	庄子 公子	市立秋田総合病院看護部長
理 事	本間 斗	市立秋田総合病院事務局長
監 事	田中 伸一	弁護士
監 事	堀井 照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名 称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 許可病床396床

一般病床337床（うちICU6床、緩和ケア病床15床、第二種感染症
病床4床）、結核病床14床、精神病床45床

(5) 職員数

852人（嘱託・臨時・パート含む）

医師107、歯科医師1、薬剤師22、理学療法士15、作業療法士3、言語聴覚士3、
診療放射線技師17、臨床検査技師32、細胞検査士2、臨床工学技士10、臨床心理
士3、視能訓練士2、歯科衛生士3、管理栄養士8、看護師386、助産師18、准
看護師2、看護補助者71、社会福祉士7、医療クランク30、事務職ほか110

2 第2期中期目標期間の全体的な状況

市立秋田総合病院（以下「当院」という。）は、令和4年10月1日に開院となった
新病院においても、地域の中核的な公的医療機関として、5疾病（がん、精神疾患、
脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、および2次救急・小児救急医療、災害時における
医療、周産期医療、小児医療、感染症医療等に対応して、地域で必要とされる医療を

継続的に提供していくことが可能となるように整備を進めました。高度・専門医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めることとしています。

今後、人口減少および少子高齢化が更に進む地域事情も考慮して、低侵襲で高度ながん診療を可能とする「低侵襲手術支援ロボット」や「人工関節置換術支援システム」、「高精度放射線治療装置」を取り入れ本格的に稼働しています。また、血管撮影・治療室を2室整備し、不整脈治療や心筋梗塞などの血管内治療に対応しています。さらに、地域で不足していた緩和ケア病床を15床備えた緩和ケア病棟や第二種感染症病床を新設して、他院からの患者も受入れているほか、公的病院としての役割を果たすために精神病棟や結核病棟を継続維持しています。

基幹型認知症疾患医療センターにおいては、地域における認知症医療を担うとともに、最新治療薬「レカネマブ」の使用を開始したほか、関係医療機関の人材育成も行っています。

専門外来として、新たに平成31年4月に女性泌尿器専門外来、令和2年1月に不整脈外来、令和3年5月に大腸がん肝転移外来、令和5年12月にてんかん外来を開設し、より専門性の高い医療を提供しています。

令和2年から続いた新型コロナウイルス感染症は、診療や経営に大きな影響を与え、厳しい状況が続いていましたが、感染対策を徹底し患者に安心して受診いただけるよう努めてまいりました。

令和5年度には、新型コロナウイルス感染症が、2類相当から5類への取り扱い変更となったものの基礎疾患を有する高齢者等に強い病原性が見られ、依然として感染力は強かったため、引き続き発熱外来の運営や新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保等に努め、必要に応じて入院加療を行いました。また、コロナ禍により中止となっていた院内教室や講座を順次再開し、病院祭も4年ぶりに開催することができました。

令和5年7月の豪雨災害においては、被害にあった職員もいるなか、当院への直接的な被害はなかったため、通常の病院機能を維持した上で、増加した救急患者の診療や他院からの受入れを行いました。令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地には、当院からもDMA Tの派遣と、依頼に応じJMA Tへの協力を行い、現地で災害対応に努めました。

今後も市民の健康増進や救急対応、感染症対策など市民のための病院としての責務を変わらずに果たし、これまで以上に市民に信頼される病院になれるように、「すべては患者さんの笑顔のために」のスローガンのもと、良質で安全な医療を提供し続け

ていきます。

患者数および当期純損益

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入院患者数(人)	125,673	107,155	111,947	111,687	117,073
外来患者数(人)	294,602	248,057	250,698	228,528	185,824
当期純損益(百万円)	104	△735	△60	△2,080	△5,488

※各項目の実施状況および自己評価は別紙「項目別評価実施状況一覧」による

項目別評価実施状況

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																											
	地方独立行政法人市立秋田総合病院第2期中期計画は、地方独立行政法人市立秋田総合病院第2期中期目標を達成するために策定するものです。 今後、人口減少および少子高齢化の更なる進展に伴い、これまで以上に多様な医療ニーズに対応した総合的かつ高度な医療の提供が求められます。 このため、平成26年度の地方独立行政法人化後に施行した第1期中期計画に引き続き、本法人の理念および基本方針の下、地域の中核病院として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、良質で安全な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。 理念 市立秋田総合病院は、すべての人々の幸福のため、良質で安全な医療を提供し続けます。 基本方針 1 常に医療水準の向上に努め、地域の中核病院として多様化する医療への要望に応えます。 2 患者さんの権利や意思を十分に尊重し、診療情報の提供による相互理解に基づく医療を行います。 3 医療の安全のさらなる向上に努め、患者さんが安心できる医療を行います。 4 職員にとり働きがいのある就労環境の整備に努め、質の高い医療人を育成します。 5 業務の改善と効率的な運営に努め、健全で安定した経営基盤を確立します。 〔評価基準〕 V：中期計画を大幅に上回っている。（120%～） IV：中期計画どおり実施している。（100～119%） Ⅲ：中期計画を概ね実施している。（85～99%） Ⅱ：中期計画を十分に実施していない。（～84%） I：中期計画を実施していない。 一：評価を行わない。 （社会情勢等の変化による事業の遅延又は中止等）		【第2期中期目標期間の全体的な状況】 市立秋田総合病院（以下「当院」という。）は、令和4年10月1日に開院となった新病院においても、地域の中核的な公的医療機関として、5疾病（がん、精神疾患、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、および2次救急・小児救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児医療、感染症医療等に対応して、地域で必要とされる医療を継続的に提供していくことが可能となるように整備を進めました。高度・専門医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めることとしています。 今後、人口減少および少子高齢化が更に進む地域事情も考慮して、低侵襲で高度ながん診療を可能とする「低侵襲手術支援ロボット」や「人工関節置換術支援システム」、「高精度放射線治療装置」を取り入れ本格的に稼働しています。また、血管撮影・治療室を2室整備し、不整脈治療や心筋梗塞などの血管内治療に対応しています。さらに、地域で不足していた緩和ケア病床を15床備えた緩和ケア病棟や第二種感染症病床を新設して、他院からの患者も受入れているほか、公的病院としての役割を果たすために精神病棟や結核病棟を継続維持しています。 基幹型認知症疾患医療センターにおいては、地域における認知症医療を担うとともに、最新治療薬「レカネマブ」の使用を開始したほか、関係医療機関の人材育成も行っています。 専門外来として、新たに平成31年4月に女性泌尿器専門外来、令和2年1月に不整脈外来、令和3年5月に大腸がん肝転移外来、令和5年12月にてんかん外来を開設し、より専門性の高い医療を提供しています。 令和2年から続いた新型コロナウイルス感染症は、診療や経営に大きな影響を与え、厳しい状況が続いていましたが、感染対策を徹底し患者に安心して受診いただけるよう努めてまいりました。 令和5年度には、新型コロナウイルス感染症が、2類相当から5類への取り扱い変更となったものの基礎疾患を有する高齢者等に強い病原性が見られ、依然として感染力は強かったため、引き続き発熱外来の運営や新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保等に努め、必要に応じて入院加療を行いました。また、コロナ禍により中止となっていた院内教室や講座を順次再開し、病院祭も4年ぶりに開催することができました。 令和5年7月の豪雨災害においては、被害にあった職員もいるなか、当院への直接的な被害はなかったため、通常の病院機能を維持した上で、増加した救急患者の診療や他院からの受入れを行いました。令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地には、当院からもDMATの派遣と、依頼に応じJMATへの協力を行い、現地で災害対応に努めました。 今後も市民の健康増進や救急対応、感染症対策など市民のための病院としての責務を変わずに果たし、これまで以上に市民に信頼される病院になれるように、「すべては患者さんの笑顔のために」のスローガンのもと、良質で安全な医療を提供し続けていきます。 ○法人概要（令和5年4月1日現在） （1）法人名 地方独立行政法人市立秋田総合病院 （2）所在地 秋田市川元松丘町4番30号 （3）役員の状況 <table><tr><th>役職</th><th>氏名</th><th>備考</th></tr><tr><td>理事長</td><td>伊藤誠司</td><td>市立秋田総合病院長</td></tr><tr><td>副理事長</td><td>小松真史</td><td>市立秋田総合病院医師</td></tr><tr><td>理 事</td><td>佐藤 勤</td><td>市立秋田総合病院副院長</td></tr><tr><td>理 事</td><td>木村善明</td><td>市立秋田総合病院副院長</td></tr><tr><td>理 事</td><td>庄子公子</td><td>市立秋田総合病院看護部長</td></tr><tr><td>理 事</td><td>本間 斗</td><td>市立秋田総合病院事務局長</td></tr><tr><td>監 事</td><td>田中伸一</td><td>弁護士</td></tr><tr><td>監 事</td><td>堀井照重</td><td>公認会計士</td></tr></table> （4）設置・運営する病院 名称 市立秋田総合病院 所在地 秋田市川元松丘町4番30号 病床数 許可病床数396床 一般病床337床（うちICU6床、緩和ケア病床15床、第二種感染症病床4床）、結核病床14床、精神病床45床 （5）職員数 852人（嘱託・臨時・パート含む） 医師107、歯科医師1、薬剤師22、理学療法士15、作業療法士3、言語聴覚士3、放射線技師17、臨床検査技師32、細胞検査士2、臨床工学技士10、臨床心理士3、視能訓練士2、歯科衛生士3、管理栄養士8、社会福祉士7、看護師386、助産師18、准看護師2、看護補助者71、医療クラーク30、事務職ほか110	役職	氏名	備考	理事長	伊藤誠司	市立秋田総合病院長	副理事長	小松真史	市立秋田総合病院医師	理 事	佐藤 勤	市立秋田総合病院副院長	理 事	木村善明	市立秋田総合病院副院長	理 事	庄子公子	市立秋田総合病院看護部長	理 事	本間 斗	市立秋田総合病院事務局長	監 事	田中伸一	弁護士	監 事	堀井照重	公認会計士		
役職	氏名	備考																														
理事長	伊藤誠司	市立秋田総合病院長																														
副理事長	小松真史	市立秋田総合病院医師																														
理 事	佐藤 勤	市立秋田総合病院副院長																														
理 事	木村善明	市立秋田総合病院副院長																														
理 事	庄子公子	市立秋田総合病院看護部長																														
理 事	本間 斗	市立秋田総合病院事務局長																														
監 事	田中伸一	弁護士																														
監 事	堀井照重	公認会計士																														

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (1) 高度な医療の提供 診療機能の更なる充実を図るとともに、医療機器を計画的に整備し、市民の多様なニーズに応える高度な医療を提供すること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																																										
1	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 地域における中核的な公的医療機関として、市民の多様なニーズに応え、市民の健康の維持および増進に寄与するため、医療機器の整備等により、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患の5疾病の他、感染症に対応する医療、救急医療等を提供します。 (1) 高度・専門医療の提供 市立秋田総合病院（以下「当院」という。）の行う高度・専門医療を充実させるため、医療機器の計画的な更新・整備を行うとともに、医療従事者の専門性を高めることなどにより、診療機能の向上に努めます。 ア がんへの対応 秋田県がん診療連携推進病院として、引き続き、がんに対する難易度の高い外科的治療をはじめ、低侵襲の外科的・非外科的治療、化学療法、放射線治療等の集学的治療を効果的に実施するとともに、緩和医療を行います。	【中期計画目標指標】 がん手術件数：700件 化学療法件数：3,500件 化学療法延べ患者数：1,000人 放射線治療件数（体外照射法）：4,500件 放射線治療延べ患者数：200人	【業務実績】 秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科的治療や低侵襲の非外科的治療のほか、内視鏡手術や化学療法、放射線療法の治療に努めました。 また、新病院開院に合わせ、令和4年10月より、外科的治療においては、ロボット手術により低侵襲治療を進め、放射線療法においては、高精度放射線治療装置を活用することにより、より質の高い治療を提供しました。 さらに、緩和ケアを含むがん患者に対する相談・カウンセリングを実施するとともに術前・術後の歯科口腔ケアに積極的に取り組みました。 これらを組み合わせた集学的治療の推進により、がん診療の質の一層の向上を図りました。 <table><tr><th></th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度見込み</th><th>5年度</th></tr><tr><td>がん手術件数</td><td>507件</td><td>511件</td><td>580件</td><td>477件</td><td>600件</td><td>634件</td></tr><tr><td>化学療法件数</td><td>3,116件</td><td>3,091件</td><td>3,494件</td><td>3,416件</td><td>3,700件</td><td>3,690件</td></tr><tr><td>化学療法延べ患者数</td><td>612人</td><td>617人</td><td>686人</td><td>734人</td><td>800人</td><td>721人</td></tr><tr><td>放射線治療件数（体外照射法）</td><td>3,398件</td><td>2,873件</td><td>1,939件</td><td>1,779件</td><td>3,500件</td><td>3,534件</td></tr><tr><td>放射線治療延べ患者数（体外照射法）</td><td>135人</td><td>110人</td><td>76人</td><td>90人</td><td>150人</td><td>182人</td></tr></table> 【自己評価の理由】 放射線治療（件数、延べ患者数）については、医療機器の老朽化により令和3年度から新規患者の受入を停止した影響から、新病院開院時での導入まで減少したままであったが、他の各実績は、計画期間を通じおおむね増加傾向で推移した。最終年度においては、化学療法件数（達成度105.4%）が目標指標を達成しているほか、がん手術件数（達成度90.6%）と放射線治療延べ患者数（達成度91.0%）が目標指標をおおむね達成しているものの、化学療法延べ患者数（達成度72.1%）と放射線治療件数（達成度78.5%）が目標指標に達しなかったことによる。 ※達成度の平均が87.5%であることからⅢと評価した。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	がん手術件数	507件	511件	580件	477件	600件	634件	化学療法件数	3,116件	3,091件	3,494件	3,416件	3,700件	3,690件	化学療法延べ患者数	612人	617人	686人	734人	800人	721人	放射線治療件数（体外照射法）	3,398件	2,873件	1,939件	1,779件	3,500件	3,534件	放射線治療延べ患者数（体外照射法）	135人	110人	76人	90人	150人	182人	Ⅲ	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																																								
がん手術件数	507件	511件	580件	477件	600件	634件																																									
化学療法件数	3,116件	3,091件	3,494件	3,416件	3,700件	3,690件																																									
化学療法延べ患者数	612人	617人	686人	734人	800人	721人																																									
放射線治療件数（体外照射法）	3,398件	2,873件	1,939件	1,779件	3,500件	3,534件																																									
放射線治療延べ患者数（体外照射法）	135人	110人	76人	90人	150人	182人																																									
2	イ 脳卒中への対応 脳卒中をはじめとした脳血管疾患に対しては、救急医療に対応する体制を維持するとともに、急性期および回復期リハビリテーションの充実に努めます。		【業務実績】 夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加入の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。 また、患者のADL（※）の更なる向上のため入院早期からリハビリテーションを積極的に実施し、急性期治療を終了した患者については、地域包括ケア病棟で在宅復帰支援を行いました。新病院開院後は、患者サポートセンターが在宅復帰支援や地域医療機関への逆紹介にも努めました。 ※ADL：Activities of Daily Living（日常生活動作） <table><tr><th></th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度見込み</th><th>5年度</th></tr><tr><td>脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度</td><td>9.8</td><td>16.3</td><td>15.2</td><td>13.4</td><td>15.0</td><td>14.9</td></tr></table> 【自己評価の理由】 急性期の脳卒中患者に対する救急体制の維持やリハビリテーションの充実に努めるなど、中期計画どおりに実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度	9.8	16.3	15.2	13.4	15.0	14.9	Ⅲ																													
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																																									
脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度	9.8	16.3	15.2	13.4	15.0	14.9																																									

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																					
3	ウ 急性心筋梗塞への対応 24時間対応可能な冠動脈カテーテル治療およびその後のＩＣＵでの管理により、更なる救命率の向上を目指します。		【業務実績】 24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。 冠動脈カテーテル治療においてはＩＡＢＰ（※１）やＰＣＰＳ（※２）の補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命につなげるとともに、その後はＩＣＵで適切な管理を行いました。 また、治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。入院中だけでなく外来リハビリテーションを導入し、急性期治療と再発予防を目的とした取り組みを行いました。 ※１ ＩＡＢＰ：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。 ※２ ＰＣＰＳ：経皮的心肺補助法。ＩＡＢＰと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率</td><td>0.0%</td><td>4.8%</td><td>7.7%</td><td>5.6%</td><td>5.0%以下</td><td>0.0%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 急性期冠動脈カテーテル治療やその後のＩＣＵでの管理を適切に行い、救命率の向上に努めるなど、中期計画を大幅に上回って実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率	0.0%	4.8%	7.7%	5.6%	5.0%以下	0.0%	V								
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																				
急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率	0.0%	4.8%	7.7%	5.6%	5.0%以下	0.0%																				
4	エ 糖尿病への対応 チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等の糖尿病治療を提供するとともに、予防目的を含めた糖尿病教室を引き続き定期的に開催することにより、患者の意識啓発などの推進に努めます。		【業務実績】 食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施しました。 また、糖尿病看護外来で行うフットケア外来および透析予防指導では、糖尿病性足病変患者および糖尿病性腎症患者へ対応しました。 コロナ禍においては、糖尿病教室の開催は中止せざるを得ませんでした。その代替としてホームページに資料を掲載し、患者や市民の意識啓発に努めました。なお、糖尿病教室は令和5年6月から再開しております。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>糖尿病教育入院件数</td><td>66件</td><td>54件</td><td>41件</td><td>36件</td><td>60件</td><td>51件</td></tr><tr><td>糖尿病看護外来受診者数</td><td>117件</td><td>150件</td><td>206件</td><td>176件</td><td>200件</td><td>195件</td></tr></table> 【自己評価の理由】 各実績については、新型コロナウイルス感染症や新病院移転の影響などにより、各年度で増減があった。チーム医療により糖尿病の教育入院や看護外来を継続し、コロナ禍において、糖尿病教室の開催ができない期間もホームページに資料掲載するなど、中期計画をおおむね実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	糖尿病教育入院件数	66件	54件	41件	36件	60件	51件	糖尿病看護外来受診者数	117件	150件	206件	176件	200件	195件	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																				
糖尿病教育入院件数	66件	54件	41件	36件	60件	51件																				
糖尿病看護外来受診者数	117件	150件	206件	176件	200件	195件																				

連番	中期計画	目標指標	中期目 標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																																									
5	オ 精神疾患への対応 市内における総合病院で唯一の精神科の閉鎖病棟を引き続き運営します。 また、高齢化に伴い身体合併症を有する患者が増加していることから、身体合併症を有する精神疾患患者への対応病院として大きな役割を担っており、今後も急性期入院治療をはじめとする総合病院に求められる精神医療の充実に努めます。 更に、基幹型認知症疾患医療センターとして、認知症に関する各種相談、鑑別診断および専門治療を行います。		【業務実績】 秋田市市内における総合病院で唯一の精神科の閉鎖病棟を引き続き運営しました。これまで通り当院に求められる精神科医療の遂行に努めました。身体合併症を有する精神疾患患者に対しては、一般病床での治療管理が困難な場合には精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、一般病床に入院した際には精神科リエゾンチームにより継続したケアを行いました。 基幹型認知症疾患医療センターについては、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は順調に増加しています。また、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが随時対応しています。 コロナ禍における地域への啓発・情報発信活動として、教室・講座を開催出来なかった期間については、資料を「笑顔カフェ通信」として関係各所に配布し、情報発信しました。なお、認知症カフェ（※）として「笑顔カフェ」を令和4年11月から再開しました。 ※認知症カフェ：認知症の方とその家族が気軽に立ち寄れるカフェで、地域とのつながりや認知症についての情報交換ができる場。 <table><tr><th></th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度 見込み</th><th>5年度</th></tr><tr><td>院内他科入院中の精神科診察依頼頻度</td><td>149.2%</td><td>153.7%</td><td>198.7%</td><td>178.5%</td><td>190.0%</td><td>200.1%</td></tr><tr><td>精神科病院からの身体疾患受入頻度</td><td>3.6%</td><td>2.9%</td><td>4.0%</td><td>1.8%</td><td>4.0%</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>精神科リエゾンチーム加算</td><td>186件</td><td>286件</td><td>369件</td><td>409件</td><td>400件</td><td>621件</td></tr><tr><td>認知症ケア加算</td><td>158件</td><td>140件</td><td>146件</td><td>151件</td><td>160件</td><td>153件</td></tr></table> 【自己評価の理由】 精神科病院からの身体疾患受入頻度については、他院から依頼を受けた場合は断っていないものの、減少したままであったが、他の各実績においては、増加傾向で推移していた。最終年度においては、基幹型認知症疾患医療センターの役割を継続するなど、中期計画をおおむね実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	院内他科入院中の精神科診察依頼頻度	149.2%	153.7%	198.7%	178.5%	190.0%	200.1%	精神科病院からの身体疾患受入頻度	3.6%	2.9%	4.0%	1.8%	4.0%	1.6%	精神科リエゾンチーム加算	186件	286件	369件	409件	400件	621件	認知症ケア加算	158件	140件	146件	151件	160件	153件	Ⅲ																							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																																																								
院内他科入院中の精神科診察依頼頻度	149.2%	153.7%	198.7%	178.5%	190.0%	200.1%																																																								
精神科病院からの身体疾患受入頻度	3.6%	2.9%	4.0%	1.8%	4.0%	1.6%																																																								
精神科リエゾンチーム加算	186件	286件	369件	409件	400件	621件																																																								
認知症ケア加算	158件	140件	146件	151件	160件	153件																																																								
【参考】 購入医療機器(令和元年度～5年度:5,000万円以上) <table><tr><th>品 名</th><th>金額(税込)</th><th>購入年度</th></tr><tr><td>カテーテルアブレーションシステム 一式</td><td>98,120,000</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>全身用X線CT診断装置 一式</td><td>72,600,000</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>X線透視診断装置</td><td>59,719,000</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>放射線治療装置</td><td>654,500,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>手術用ロボット</td><td>330,000,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>超電導磁石式全身用MR装置</td><td>281,215,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>全身用X線CT診断装置</td><td>253,110,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>循環器用X線透視診断装置</td><td>175,175,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>生体情報モニタ(病棟)</td><td>116,189,700</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>手術用ロボット(整形外科)</td><td>110,000,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>放射線画像システム</td><td>101,926,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>次世代画像融合型SPECT CTシステム</td><td>99,000,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>手術映像記録配信システム</td><td>81,215,640</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>整列式注射薬自動払出システム 一式</td><td>77,675,400</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>汎用X線診断装置(EDGEパッケージ)</td><td>74,800,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>乳房用X線診断装置</td><td>60,500,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>ICU・ERシステム(生体情報管理システム)</td><td>57,750,000</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>麻酔記録システム</td><td>51,508,600</td><td>令和4年度</td></tr></table>						品 名	金額(税込)	購入年度	カテーテルアブレーションシステム 一式	98,120,000	令和2年度	全身用X線CT診断装置 一式	72,600,000	令和2年度	X線透視診断装置	59,719,000	令和3年度	放射線治療装置	654,500,000	令和4年度	手術用ロボット	330,000,000	令和4年度	超電導磁石式全身用MR装置	281,215,000	令和4年度	全身用X線CT診断装置	253,110,000	令和4年度	循環器用X線透視診断装置	175,175,000	令和4年度	生体情報モニタ(病棟)	116,189,700	令和4年度	手術用ロボット(整形外科)	110,000,000	令和4年度	放射線画像システム	101,926,000	令和4年度	次世代画像融合型SPECT CTシステム	99,000,000	令和4年度	手術映像記録配信システム	81,215,640	令和4年度	整列式注射薬自動払出システム 一式	77,675,400	令和4年度	汎用X線診断装置(EDGEパッケージ)	74,800,000	令和4年度	乳房用X線診断装置	60,500,000	令和4年度	ICU・ERシステム(生体情報管理システム)	57,750,000	令和4年度	麻酔記録システム	51,508,600	令和4年度
品 名	金額(税込)	購入年度																																																												
カテーテルアブレーションシステム 一式	98,120,000	令和2年度																																																												
全身用X線CT診断装置 一式	72,600,000	令和2年度																																																												
X線透視診断装置	59,719,000	令和3年度																																																												
放射線治療装置	654,500,000	令和4年度																																																												
手術用ロボット	330,000,000	令和4年度																																																												
超電導磁石式全身用MR装置	281,215,000	令和4年度																																																												
全身用X線CT診断装置	253,110,000	令和4年度																																																												
循環器用X線透視診断装置	175,175,000	令和4年度																																																												
生体情報モニタ(病棟)	116,189,700	令和4年度																																																												
手術用ロボット(整形外科)	110,000,000	令和4年度																																																												
放射線画像システム	101,926,000	令和4年度																																																												
次世代画像融合型SPECT CTシステム	99,000,000	令和4年度																																																												
手術映像記録配信システム	81,215,640	令和4年度																																																												
整列式注射薬自動払出システム 一式	77,675,400	令和4年度																																																												
汎用X線診断装置(EDGEパッケージ)	74,800,000	令和4年度																																																												
乳房用X線診断装置	60,500,000	令和4年度																																																												
ICU・ERシステム(生体情報管理システム)	57,750,000	令和4年度																																																												
麻酔記録システム	51,508,600	令和4年度																																																												

中期目標		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (2) 救急医療の提供 秋田周辺医療圏の二次救急病院として、地域の医療機関や各消防本部と連携を図り、救急医療を積極的に提供すること。																											
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由				法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																					
6	(2) 救急医療の提供 心筋梗塞、急性腹症、脳卒中等への緊急対応も可能な二次救急医療機関として、24時間365日の対応を継続します。	【中期計画目標指標】 救急搬送受入率：99.0%	【業務実績】 心筋梗塞、急性腹症、脳卒中等などへの緊急対応も可能な二次救急医療機関として、24時間365日の対応を継続しました。 救急搬送の要請に対して、新型コロナウイルス感染症患者対応中や救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もありましたが、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的に開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めました。 また、令和5年7月の豪雨災害で影響を受けた医療機関が、救急受け入れ困難となったことと、他医療機関で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスターの影響により、当院への救急搬送件数が大幅に増加しました。 さらに、日本集中治療医学会専門医研修施設として、I C Uで高度の集中治療を行いました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>救急搬送患者受入件数</td><td>2,464件</td><td>1,962件</td><td>2,604件</td><td>2,949件</td><td>2,500件</td><td>3,404件</td></tr><tr><td>救急搬送受入率</td><td>98.0%</td><td>97.6%</td><td>97.4%</td><td>95.2%</td><td>99.0%</td><td>96.4%</td></tr></table>					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	救急搬送患者受入件数	2,464件	1,962件	2,604件	2,949件	2,500件	3,404件	救急搬送受入率	98.0%	97.6%	97.4%	95.2%	99.0%	96.4%	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																							
救急搬送患者受入件数	2,464件	1,962件	2,604件	2,949件	2,500件	3,404件																							
救急搬送受入率	98.0%	97.6%	97.4%	95.2%	99.0%	96.4%																							
【自己評価の理由】 コロナ禍においても二次救急医療機関として、救急患者の受入体制を維持した。最終年度においては、救急搬送受入率（達成度97.4%）が目標指標をおおむね達成したことによる。																													

中期目標		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (3) 採算性は低いが公的医療機関として担うべき医療の提供 公的医療機関として、結核・精神・感染症等の採算性が低く民間医療機関では提供が不十分な医療についても継続して提供すること。																																									
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由				法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																			
7	(3) 採算性は低いが公的医療機関として担うべき医療の提供 採算性が低く民間医療機関では提供が不十分な医療は、市が設置する医療機関の公的使命として、今後も継続して提供します。 ア 結核医療 秋田周辺医療圏内で唯一の結核病床を有している医療機関として、秋田県医療保健福祉計画および結核患者数の動向を見据えながら、地域において求められる結核病床数を維持し、引き続き結核医療を提供します。		【業務実績】 結核病床を有している秋田周辺医療圏内で唯一の医療機関であることを踏まえ、秋田市外からの患者の受入れを含め、広域的に結核医療を提供しました。 結核病床（22床）→令和4年10月から（14床） 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。				Ⅳ																																				
8	イ 精神医療（再掲） (1)のオの精神疾患への対応のとおり、精神医療の充実に努めます。		【業務実績】 秋田市内における総合病院で唯一の精神科の閉鎖病棟を引き続き運営しました。これまで通り当院に求められる精神科医療の遂行に努めました。身体合併症を有する精神疾患患者に対しては、一般病床での治療管理が困難な場合には精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、一般病床に入院した際には精神科リエゾンチームにより継続したケアを行いました。 基幹型認知症患者医療センターについては、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は順調に増加しています。また、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが随時対応しています。 コロナ禍における地域への啓発・情報発信活動として、教室・講座を開催出来なかった期間については、資料を「笑顔カフェ通信」として関係各所に配布し、情報発信しました。なお、認知症カフェ（※）として「笑顔カフェ」を令和4年11月から再開しました。 ※認知症カフェ：認知症の方とその家族が気軽に立ち寄れるカフェで、地域とのつながりや認知症についての情報交換ができる場。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>院内他科入院中の精神科診察依頼頻度</td><td>149.2%</td><td>153.7%</td><td>198.7%</td><td>178.5%</td><td>190.0%</td><td>200.1%</td></tr><tr><td>精神科病院からの身体疾患受入頻度</td><td>3.6%</td><td>2.9%</td><td>4.0%</td><td>1.8%</td><td>4.0%</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>精神科リエゾンチーム加算</td><td>186件</td><td>286件</td><td>369件</td><td>409件</td><td>400件</td><td>621件</td></tr><tr><td>認知症ケア加算</td><td>158件</td><td>140件</td><td>146件</td><td>151件</td><td>160件</td><td>153件</td></tr></table> 【自己評価の理由】 精神科病院からの身体疾患受入頻度については、他院から依頼を受けた場合は断っていないものの、減少したままであったが、他の各実績においては、増加傾向で推移していた。最終年度においては、基幹型認知症患者医療センターの役割を継続するなど、中期計画をおおむね実施できたことによる。					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	院内他科入院中の精神科診察依頼頻度	149.2%	153.7%	198.7%	178.5%	190.0%	200.1%	精神科病院からの身体疾患受入頻度	3.6%	2.9%	4.0%	1.8%	4.0%	1.6%	精神科リエゾンチーム加算	186件	286件	369件	409件	400件	621件	認知症ケア加算	158件	140件	146件	151件	160件	153件	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																																					
院内他科入院中の精神科診察依頼頻度	149.2%	153.7%	198.7%	178.5%	190.0%	200.1%																																					
精神科病院からの身体疾患受入頻度	3.6%	2.9%	4.0%	1.8%	4.0%	1.6%																																					
精神科リエゾンチーム加算	186件	286件	369件	409件	400件	621件																																					
認知症ケア加算	158件	140件	146件	151件	160件	153件																																					
9	ウ 感染症医療 秋田周辺二次医療圏で不足している第二種感染症病床を整備し、地域に求められる感染症医療を提供します。		【業務実績】 令和4年10月の新病院開院に伴い、感染症医療への対応として、新たに第二種感染症病床を4床設置しました。また、感染状況により、ICUや一般病床、精神病床なども使用するなどし、新型コロナウイルス感染症患者を受入れました。 【自己評価の理由】 第二種感染症病床を維持するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。				Ⅳ																																				

中期目標		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (4) 健診体制の充実 疾病の予防や早期発見・早期治療のための人間ドックをはじめ、健診業務等の充実を図ること。																											
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由				法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																					
10	(4) 健診体制の充実 市民の疾病の予防および早期発見・早期治療のため、検査項目の設定および利便性の向上に配慮しながら、引き続き人間ドックをはじめ、企業健診の受託などを行います。		【業務実績】 市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、人間ドックや企業健診の受託を行いました。新病院開院後は、健康管理センターに受付事務を集約することにより、受診者を待たせず、丁寧な対応を心がけるとともに、人間ドック等の受診者が寛げるよう待合スペースを設け、ホスピタリティの向上に努めました。 また、精密検査受診状況にて追跡調査を行い、精密検査未受診者に対しては、受診勧奨を行いました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>特定健診受診者数</td><td>306人</td><td>217人</td><td>212人</td><td>175人</td><td>300人</td><td>235人</td></tr><tr><td>特定保健指導件数</td><td>21件</td><td>52件</td><td>55件</td><td>87件</td><td>50件</td><td>52件</td></tr></table> 【自己評価の理由】 コロナ禍において、特定健診受診者数が減少したものの、継続して人間ドックや企業健診とともに受託を継続するなど、中期計画をおおむね実施できたことによる。					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	特定健診受診者数	306人	217人	212人	175人	300人	235人	特定保健指導件数	21件	52件	55件	87件	50件	52件	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																							
特定健診受診者数	306人	217人	212人	175人	300人	235人																							
特定保健指導件数	21件	52件	55件	87件	50件	52件																							

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (5) 医療安全対策等の強化 市民に信頼される安全な医療を提供するため、医療安全対策および院内感染防止対策の強化を図ること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																												
11	(5) 医療安全対策等の強化 ア 医療安全対策の強化 職員からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会でその分析を行い、リスク回避の方策を立案するなど医療安全対策に取り組むとともに、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務付けて医療安全についての意識の向上を図り、引き続き医療を安全に提供するよう努めます。	【中期計画目標指標】 インシデント報告数：1,200件 医療安全研修職員受講率：100%	【業務実績】 多職種からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。 また、コロナ禍においては、全職員対象の研修をe-ラーニングでの開催とし、年2回以上の受講機会を維持しました。 さらに、病院施設内の安全確保のため、警備員の24時間配置を継続実施しました。 医療安全マニュアルについては、新病院での施設環境や電子カルテ変更による運用変更を取り入れ、マニュアル内容の改定を行いました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>インシデント報告数</td><td>1,074件</td><td>1,131件</td><td>1,127件</td><td>987件</td><td>1,200件</td><td>1,147件</td></tr><tr><td>医療安全研修職員受講率</td><td>100.0%</td><td>99.9%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>転倒転落レベル2以上発生率</td><td>0.069%</td><td>0.102%</td><td>0.077%</td><td>0.076%</td><td>0.077%以下</td><td>0.055%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 インシデント報告数は、令和4年度の病院移転時を除き、増加傾向にあり、医療安全研修職員受講率も例年100.0%を達成している状況にある。最終年度においても医療安全研修職員受講率（達成度100%）が目標指標に達したことと、インシデント報告数（達成度95.6%）が目標指標をおおむね達成したことによる。 ※達成度の平均が97.8%であることからⅢと評価した。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	インシデント報告数	1,074件	1,131件	1,127件	987件	1,200件	1,147件	医療安全研修職員受講率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	転倒転落レベル2以上発生率	0.069%	0.102%	0.077%	0.076%	0.077%以下	0.055%	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																											
インシデント報告数	1,074件	1,131件	1,127件	987件	1,200件	1,147件																											
医療安全研修職員受講率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																											
転倒転落レベル2以上発生率	0.069%	0.102%	0.077%	0.076%	0.077%以下	0.055%																											
12	イ 院内感染防止対策の強化 感染制御チームによる週1回の院内巡回、情報の収集、調査、分析、対策の立案等により院内感染の防止を図るほか、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務付けて院内感染についての知識の習得と意識の向上を図り、引き続き病院全体として院内感染防止に取り組めます。 また、抗菌薬適正使用支援チームの活動を強化し、薬剤耐性対策の推進に努めます。	【中期計画目標指標】 感染対策研修職員受講率：100%	【業務実績】 感染制御チームによる週1回の全病棟・ICU、2か月に1回の病棟以外の全部署の院内巡回を実施し、院内感染に係る情報の収集、調査、分析、対策の立案や改善を促し、院内感染の防止を図りました。 また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週1回の感染症例に関する抗菌薬カンファレンスを継続し、主治医への診療支援を行いました。 コロナ禍においては、全職員対象の研修をe-ラーニングでの開催とし、年2回以上の受講機会を維持しました。なお、令和5年度からは、e-ラーニングの活用と集合研修により実施しました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>感染対策研修職員受講率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 感染対策研修職員受講率は例年100%を達成している状況にあり、最終年度においても、感染対策研修職員受講率（達成度100%）が目標指標に達したことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	感染対策研修職員受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	Ⅳ															
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																											
感染対策研修職員受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																											

中期目標		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (6) 女性と子どもに優しい病院づくり 女性特有の疾患に関する医療の充実を図るとともに、小児科救急を引き続き実施し、小児医療の充実を図ること。また、市の子ども関連施策と連携して病児保育所を継続して運営すること。															
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由				法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由									
13	(6) 女性と子どもに優しい病院づくり 女性特有の疾患に関する医療や小児医療の充実を図り、女性と子どもに優しい病院を目指します。 ア 女性に優しい病院づくり 乳がん、子宮がん等、女性特有の疾患に関する医療の一層の充実を図るとともに、女性が受診し、又は相談しやすい医療環境の整備に努めます。		【業務実績】 女性と子どもに優しい病院づくりを目指し、女性特有の疾患に関する医療や小児医療の充実を図りました。 女性に優しい病院づくりを目指し、女性特有の疾患への医療の充実を図りました。仕事などで日中は来院できない市民のために、秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を夕方5時から実施する「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」を継続しました。 また、乳腺・内分泌外科、産婦人科、小児科と連携した遺伝性疾患への対応として、診療記録や検査結果の保存管理に関する体制を継続しました。 さらに、令和元年度に開設した女性特有の泌尿器系疾患を対象とした女性泌尿器専門外来を継続しました。				Ⅳ										
			【自己評価の理由】 女性泌尿器専門外来を継続するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。														
14	イ 小児医療体制の充実 小児科医が平日24時間診療を行う小児科救急を引き続き実施するとともに、アレルギー外来を継続し、秋田市の目指す「子どもを生き育てやすい環境づくり」の一翼を担います。	【中期計画目標指標】 小児科救急受診者数：7,000件	【業務実績】 近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日中に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営しました。コロナ禍での小児科救急受診者数の減少は徐々に回復傾向を認め、コロナ流行以前ほどではないものの増加しました。 新病院開院後、子どもの心診療外来受診者数は、徐々に増加してきました。また、アレルギー外来をはじめとした「母と子どものための外来」、「子ども達のためのサポート外来」、「虹外来」などの専門外来を継続し小児診療の提供に努めました。				Ⅱ										
			<table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>小児科救急受診者数</td><td>8,109件</td><td>2,224件</td><td>3,787件</td><td>4,071件</td><td>4,000件</td><td>5,493件</td></tr></table>							元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	小児科救急受診者数	8,109件
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度											
小児科救急受診者数	8,109件	2,224件	3,787件	4,071件	4,000件	5,493件											
			【自己評価の理由】 小児科救急受診者数は、民間の小児科医での対応が増えてきたことや少子化が進んだことと、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度以降、目標との乖離が生じており、令和3年度から令和5年度においては、実態に応じて年度目標を設定し取り組んできたところ、年々回復傾向にはあった。最終年度において、小児科救急受診者数（達成度78.5%）が目標指標に達しなかったことによる。														

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
15	ウ 産科医療の充実 緊急母体搬送の受入れを行うほか、合併症妊娠、切迫流産および重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供します。		【業務実績】 新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の受け入れ病院として対応しました。新病院の開院に伴い、LDR（※1）や分娩監視中央システム（※2）などの導入などを行い、妊産婦に対して、より安全で快適な環境を整えました。 また、合併症妊娠、切迫流産、妊娠高血圧症候群の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、緊急母体搬送の受入れも行いました。 さらに、精神科疾患合併妊婦や産後うつなどに関して、当院精神科と連携し、対応しました。 ※1 LDR：陣痛(Labor)・分娩(Delivery)・回復(Recovery)までを同じ部屋で行うことができる病室。陣痛室から分娩室までの移動がなく体への負担が少なく、個室のため周囲を気にすることなく過ごすことができる。 ※2 分娩監視中央システム：分娩室や病室で分娩監視装置（※3）によって計測したデータを、ネットワーク経由でナースステーション等のPCやタブレットで監視できるシステム。 ※3 分娩監視装置：胎児の心音と妊婦のお腹の張りを計測する医療機器。	IV	
16	エ 遺伝カウンセリング外来の運営 遺伝病又は遺伝子が関係する疾病から生じる問題に関してカウンセリングを行い、遺伝病などに関する詳しい情報や専門的な情報を提供するとともに、心理面のサポートを行います。		【業務実績】 遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を引き続き運営し、臨床遺伝専門医と臨床心理士が、相談者の遺伝に関する心配、病気への不安などについて一緒に取り組みました。さらに、他科との連携をとりながら幅広い分野で遺伝に関する相談や教育ができる場となるよう努めました。	IV	
17	オ 病児保育施設の運営 市の子ども関連部局と連携し、病児対応型の病児保育施設を継続して運営します。		【業務実績】 病児保育施設の運営を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ案内ポスターを配布し掲示の依頼をしたほか、秋田市子ども育成課や各市民サービスセンターにも病児保育園の紹介パンフレットの設置を依頼し、周知を図り、利用登録数の増加に努めました。 また、年に2回市内保育所、幼稚園に「あすなろだより」を送付し感染症の流行状況や予防策について情報提供を行いました。	IV	

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (7) 高齢者に対する適切な医療の提供 加齢に伴う身体的および精神的症状を持つ高齢者に対し、適切な医療を提供すること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由
18	(7) 高齢者に対する適切な医療の提供 加齢に伴う認知症などの精神疾患、運動器障害等、いくつかの疾病を併せ持つ高齢者の増加への対応に努めます。 精神疾患に関しては、身体合併症を有する精神疾患患者への対応病院として、引き続きその機能を十分に果たすほか、基幹型認知症疾患医療センターとして、認知症の早期発見・早期治療のため、認知症に関する各種相談、鑑別診断および専門治療を行うとともに、地域の医療機関および介護施設と連携し、急性期治療後の医療又は介護を切れ目なく提供することができるよう支援します。 また、運動器障害に関しては、適切に傷病の治療を行うとともに、早期に開始される急性期リハビリテーションおよびその後の回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出して、自立した生活への復帰を促します。		【業務実績】 いくつかの疾病を併せ持つ高齢者に対して、各診療科が緊密に連携して、総合的に対応しました。 基幹型認知症疾患医療センターにて、認知症に関する各種相談や鑑別診断、最新治療薬「レカネマブ」を使用するなど専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。 高齢のがん患者に対しては、内視鏡治療や鏡視下治療など低侵襲性治療を積極的に行いました。 また、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。 さらに、地域の医療機関および介護施設と連携し、急性期治療後の医療又は介護を切れ目なく提供することができるよう支援しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 良質で安全な医療の提供 (8) 患者の視点に立った医療の実施 患者や家族の権利を尊重し、患者の視点に立った医療を心がけ、患者サービスの一層の向上を図り、より市民に信頼される病院を目指すこと。 また、患者満足度調査の実施および結果の分析により、業務運営の改善を図り、全ての患者さんの満足に努めること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																					
19	(8) 患者の視点に立った医療の実施 患者やその家族が納得して医療を受けられる体制を維持するとともに患者サービスの向上を図ります。 ア 患者やその家族の権利の尊重 患者やその家族に対して治療方針、治療経過等を丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択することができるよう、インフォームド・コンセントの充実、徹底を図ります。 また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院又は他の医療機関の患者が主治医とは別の意見を求めた場合には、引き続きセカンドオピニオンの要望に適切に対応します。		【業務実績】 患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底に努めました。 また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出するとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	Ⅳ																						
20	イ 患者サービスの向上 (7) 患者待ち時間の短縮 毎年、待ち時間調査を行った上で、業務の流れの見直しなどを行うとともに、地域医療連携を推進して地域医療機関と役割分担を行い、外来患者数の適正化により患者の待ち時間の短縮を図ります。		【業務実績】 地域の医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持するとともに、医師事務作業補助者を増員し代行入力等を継続することで医師の負担を軽減し、待ち時間の短縮に努めました。 また、令和2年度より、感染防止および待ち時間の短縮のために外来完全予約制を導入しました。業務の流れの見直しや予約枠の適正化を行ったことにより、診察開始までの待ち時間が大幅に短縮されました。 予約患者待ち時間 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>予約時間から診察開始</td><td>34分</td><td>35分</td><td>32分</td><td>27分</td><td>27分</td><td>29分</td></tr><tr><td>予約時間内を〇とする</td><td>15分</td><td>14分</td><td>17分</td><td>11分</td><td>11分</td><td>12分</td></tr></table> 【自己評価の理由】 逆紹介の推進や外来完全予約制を導入するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	予約時間から診察開始	34分	35分	32分	27分	27分	29分	予約時間内を〇とする	15分	14分	17分	11分	11分	12分	Ⅳ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																				
予約時間から診察開始	34分	35分	32分	27分	27分	29分																				
予約時間内を〇とする	15分	14分	17分	11分	11分	12分																				
21	(イ) 患者満足度調査の実施 毎年、入院患者および外来患者に対する患者満足度調査の実施および分析を行うことで業務運営の改善を図り、患者の満足度が向上するよう努めます。	【中期計画目標指標】 入院患者満足度（満足＋やや満足）：98.0% 外来患者満足度（満足＋やや満足）：98.0%	【業務実績】 患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に繋がりました。 また、調査結果についてはホームページへの掲載を行いました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>入院患者満足度（満足＋やや満足）</td><td>97.7%</td><td>97.4%</td><td>97.7%</td><td>97.3%</td><td>98.0%</td><td>97.0%</td></tr><tr><td>外来患者満足度（満足＋やや満足）</td><td>92.7%</td><td>94.0%</td><td>94.0%</td><td>94.6%</td><td>98.0%</td><td>95.9%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 結果について患者・サービス向上委員会で検討・対策を行い、最終年度においては、入院患者満足度（満足＋やや満足）（達成度99.1%）と外来患者満足度（満足＋やや満足）（達成度97.9%）が目標指標をおおむね達成したことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	入院患者満足度（満足＋やや満足）	97.7%	97.4%	97.7%	97.3%	98.0%	97.0%	外来患者満足度（満足＋やや満足）	92.7%	94.0%	94.0%	94.6%	98.0%	95.9%	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																				
入院患者満足度（満足＋やや満足）	97.7%	97.4%	97.7%	97.3%	98.0%	97.0%																				
外来患者満足度（満足＋やや満足）	92.7%	94.0%	94.0%	94.6%	98.0%	95.9%																				

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由														
22	(ウ) 接遇に関する研修の実施 患者および来院者の立場に立った、心のこもった接遇を実践することができるよう職員に対して接遇研修を実施します。		【業務実績】 接遇の基礎向上とクレーム対応策の検討を目的とした外部講師による接遇研修を全職員を対象に行いました。コロナ禍においては、資料閲覧形式の研修を開催しました。 【自己評価の理由】 コロナ禍において、対面での研修が実施できない期間があったものの、中期計画どおりに実施できたことによる。	Ⅳ															
23	(エ) 院内環境の整備 患者および来院者に快適な環境を提供するため、施設設備の整備や修理を計画的に実施します。		【業務実績】 患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設整備について計画的な整備と修繕を実施したほか、突発的な不具合にも迅速に対応しました。 コロナ禍により、新病院においても引き続きサーマルカメラによる検温を令和5年3月まで行いました。 また、外来ホール等の待合椅子の衛生環境強化のため殺菌消毒剤による清拭を実施し、感染予防に努めました。患者・来院者の利便性および安全性向上のために、立体駐車場階段室・エレベーターホール床面および連絡通路床面へ防滑対策を施工しました。 さらに、子を持つ親の支援のため東・西入口にベビーカーを配置したほか、高齢者等の利便性改善のためタクシー不在時に通話無料で利用可能なタクシーコールを東・西・時間外各入口に設置しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	Ⅳ															
24	(オ) 広報の充実 広報誌により当院の特色、取組などを積極的に周知するとともに、来院者があらかじめ当院に関する情報を入手し、安心して当院を利用することができるよう、ホームページに掲載する病院案内、治療実績等の情報を充実します。		【業務実績】 当院のお知らせおよび医療に関する情報を患者、地域住民および医療関係者に広く発信するため、広報活動の推進に努めました。 ホームページでは病院案内や診療実績、厚生労働省から公表を求められている病院指標等の情報を随時更新したほか、新病院の開院に関する情報を掲載するなど、様々な情報を適宜更新しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	Ⅳ															
25	(カ) 院内行事の実施 院内において音楽会および病院祭を開催し、患者および来院者に安らぎや喜びの場を提供します。		【業務実績】 院内において音楽会および病院祭を開催し、患者および来院者に安らぎや喜びの場を提供することとしていましたが、令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため音楽会ならびに病院祭の開催を中止しました。なお、5年度は病院祭を開催し、合わせて近隣の小学校の児童等による演奏会も行うことができました。 院内行事の実施 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>音楽会、病院祭の 開催数</td><td>1回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr></table> 【自己評価の理由】 コロナ禍により開催できない期間があったものの、5年度において病院祭を開催するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	音楽会、病院祭の 開催数	1回	0回	0回	0回	1回	1回	Ⅳ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度													
音楽会、病院祭の 開催数	1回	0回	0回	0回	1回	1回													

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 医療に関する調査および研究 医療の発展に寄与するとともに、市立病院が提供する医療の質の向上を図るため、医療に関する調査および研究を推進すること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由
26	2 医療に関する調査および研究 治療実績および医療に関する情報の蓄積および管理に努めるとともに、診断、治療等の臨床に応用するための臨床研究を進めます。 また、新薬の開発等に貢献し、治療の効果および安全性を高めるため、積極的に治験を実施するよう努めます。		【業務実績】 全国および院内がん登録については、診断症例を秋田県および国立がん研究センターへ提出しました。がん登録およびがん登録部会Q I（※）研究参加結果を医師等に周知するとともに改善を図り、引き続き、病院ホームページにて公表しました。 また、診断症例の5大がんにおける5年相対生存率の調査を行い、予後判明率は、国立がん研究センターの全国集計掲載基準の90.0%より高い水準を維持し、結果をホームページに掲載しました。 さらに、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。 ※Q I：Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標）	IV	
			【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。		

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 人材の確保と育成 (1) 医療職の人材の確保 良質で安全な医療を提供し、市立病院が担うべき医療機能を充実させるため、必要人材の確保を図ること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由														
27	3 人材の確保と育成 良質で安全な医療を提供し、当院が担うべき医療機能を充実させるために必要な人材の確保および育成を図ります。 (1) 医療職の人材の確保 優秀な医療職の人材を確保するため、効果的な情報発信やPRを実施するとともに、院内保育所の運営など、職員の働きやすい就労環境の充実に努めます。 また、医師又は看護師が本来の業務に専念することができるよう、医師事務作業補助者や看護補助者を配置することにより負担軽減を図ります。 ア 医師 大学などの関係機関と連携を進め、引き続き医師の確保に努めるとともに、教育研修プログラムの一層の充実により臨床研修医の確保を図ります。		【業務実績】 医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行いました。 医学生向けサイト「秋田の医療情報、みてたんせ」に臨床研修に関する情報を発信しました。充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に対する講習会等や病院見学の実施により、マッチングした初期臨床研修医を採用しました。 【自己評価の理由】 医師や臨床研修医の確保に努めるなど、中期計画どおりに実施できたことによる。	IV															
28	イ 看護師 看護師養成機関との連携、就職説明会の開催、採用試験の適宜実施等により看護師の確保に努めます。		【業務実績】 看護学校の病院実習の受け入れやインターンシップ、病院見学会を積極的に行うとともに、就職説明会に参加し看護師の確保に努めました。 【自己評価の理由】 コロナ禍においては、看護学校の病院実習の受け入れやインターンシップ、病院見学会を可能な範囲で行うなど、中期計画どおりに実施できたことによる。	IV															
29	ウ 医療技術者 医療環境および業務量の変化に対し、柔軟に対応することができるよう医療技術者の確保および配置に努めます。		【業務実績】 医療環境および業務量の変化を見極め、柔軟に対応することができるようそれぞれの職種において適正な人員の配置に努めました。 また、医師事務作業補助者を確保し、医師の負担軽減に努めました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>医師事務作業補助者</td><td>26人</td><td>27人</td><td>29人</td><td>30人</td><td>30人</td><td>31人</td></tr></table> 【自己評価の理由】 医師事務作業補助者を確保するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	医師事務作業補助者	26人	27人	29人	30人	30人	31人	IV	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度													
医師事務作業補助者	26人	27人	29人	30人	30人	31人													

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 人材の確保と育成 (2) 人材育成 市立病院が提供する医療水準の更なる向上を図るため、職員の医療に関する知識や技術の向上に努めること。				
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
30	(2) 人材育成 医療職職員について、医療等の専門知識の向上および新たな医療技術の習得のため、学会、研修会等への積極的な参加を促すとともに、職務上必要な専門資格、認定資格の取得の支援に努めます。 また、事務職職員についても、医療に関する知識の向上のため、研修会への積極的な参加や資格取得を促します。		【業務実績】 職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、コロナ禍にあっても、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、オンラインで学会や研修会等へ参加しました。 また、職務上必要な研修等への参加を支援しました。 【自己評価の理由】 コロナ禍においては、オンラインで参加するなど、中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 地域医療への貢献 (1) 地域の医療機関等との連携強化 地域の医療機関との連携を推進するため、地域医療支援病院として承認されることを目指すとともに、地域の医療、保健、福祉および介護の関係機関との連携を強化し、地域医療へ貢献すること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																			
31	4 地域医療への貢献 地域の医療機関等との連携を強化するとともに、研修医の受入れなどにより医療従事者の育成に努めるなど地域医療に貢献します。 また、市民の健康づくりを推進するため、医療および健康に関する情報を発信します。 (1) 地域の医療機関などとの連携強化 地域の急性期病院として、かかりつけ医をはじめとした地域の医療・保健・福祉機関、介護施設等との連携強化を図り、紹介による急性期患者の受入れおよび急性期を脱した患者の逆紹介を推進し、機能分担を図るとともに、地域医療支援病院として承認されることを目指します。 また、地域連携クリニカルパスを適用する疾患の拡大を図り、それぞれの機能・役割を担う医療機関の間で共有することにより、患者にとって切れ目のない円滑な医療提供体制の実現に努めます。	【中期計画目標指標】 紹介率（地域医療支援病院）：35.0% 逆紹介率（地域医療支援病院）：80.0% 病床利用率：90.0% 在宅復帰率：95.0%	【業務実績】 地域の急性期病院として、かかりつけ医をはじめとした地域の医療・保健・福祉機関、介護施設等との連携強化に努めました。 「地域医療連携の会」をコロナ禍においては、Web開催し、地域の医療機関と意見交換を行いました。さらに地域医療連携誌による情報発信などを行いました。 また、登録医療機関向けに医療安全研修会・感染研修会を開催し、継続して病床の一部を地域医療機関に開放するなど連携の強化と医療資源の有効活用を図りました。 地域連携クリニカルパスは、脳卒中パスと大腿骨頸部骨折パスを活用しました。地域医療支援病院の申請については現在検討中です。 各医療機関への訪問は、新型コロナウイルス拡大後、感染防止の観点から実施できていませんでしたが、4年度末から、後方支援病院を中心に訪問を行い、顔の見える連携を再開しました。 <table><tr><th></th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度 見込み</th><th>5年度</th></tr><tr><td>紹介率 （地域医療支援病院）</td><td>30.9%</td><td>33.6%</td><td>35.4%</td><td>49.3%</td><td>50.0%</td><td>58.6%</td></tr><tr><td>逆紹介率 （地域医療支援病院）</td><td>91.5%</td><td>75.1%</td><td>68.8%</td><td>90.9%</td><td>120.0%</td><td>75.9%</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>75.3%</td><td>64.4%</td><td>68.8%</td><td>72.7%</td><td>90.0%</td><td>80.8%</td></tr><tr><td>在宅復帰率</td><td>97.6%</td><td>98.0%</td><td>96.7%</td><td>97.1%</td><td>97.0%</td><td>98.3%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 病床利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、いったん減少したが、新病院開院後は回復傾向となった。最終年度は、紹介率（地域医療支援病院）が目標指標を大幅に上回った（達成度167.4%）ほか、在宅復帰率（達成度103.5%）が目標指標に達し、逆紹介率（地域医療支援病院）（達成度94.9%）と病床利用率（達成度89.8%）が目標指標をおおむね達成したことによる。 ※達成度の平均は114.0%であるが、100%未満の目標指標があったことからⅢと評価した。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	紹介率 （地域医療支援病院）	30.9%	33.6%	35.4%	49.3%	50.0%	58.6%	逆紹介率 （地域医療支援病院）	91.5%	75.1%	68.8%	90.9%	120.0%	75.9%	病床利用率	75.3%	64.4%	68.8%	72.7%	90.0%	80.8%	在宅復帰率	97.6%	98.0%	96.7%	97.1%	97.0%	98.3%	Ⅲ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																																		
紹介率 （地域医療支援病院）	30.9%	33.6%	35.4%	49.3%	50.0%	58.6%																																		
逆紹介率 （地域医療支援病院）	91.5%	75.1%	68.8%	90.9%	120.0%	75.9%																																		
病床利用率	75.3%	64.4%	68.8%	72.7%	90.0%	80.8%																																		
在宅復帰率	97.6%	98.0%	96.7%	97.1%	97.0%	98.3%																																		

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 地域医療への貢献 (2) 教育研修の推進 研修医や実習生を積極的に受け入れ、地域の医療を担う医療従事者を育成すること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
32	(2) 教育研修の推進 地域の医療を担う医療従事者の育成に貢献するため、研修医又は医療教育機関からの実習生の受け入れを行うほか、専門医などの育成に努めます。 ア 研修医の育成 教育研修プログラムなどの一層の充実を図り、臨床研修指定病院として、研修医の技術および知識の向上に寄与します。		【業務実績】 臨床研修指定病院として、初期臨床を受け入れ、技術・知識の向上に寄与しました。また、他院から医学研修の受け入れも行いました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	
33	イ 実習生の受け入れ 秋田大学医学部、秋田市医師会立秋田看護学校等の実習病院として、次世代を担う医師および看護師の教育に努めるとともに、医療技術者の育成のため、薬剤部、栄養科、リハビリテーション科等においても実習生の受け入れに努めます。		【業務実績】 秋田大学医学部、秋田市医師会立秋田看護学校等の実習病院として、次世代を担う医師および看護師の教育に努めるとともに、医療技術者の育成のため、薬剤部、栄養科、リハビリテーション科等においても実習生の受け入れに努めました。 秋田市との救急業務に関するメディカルコントロールについての協定により、救急救命士の医学的知識や技能の習得に協力しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	
34	ウ 専門医等の育成 学会又は日本専門医機構が認定する専門医の研修施設として、専門医の育成に努めるなど、地域における医療の中核となる人材の育成を図ります。		【業務実績】 学会又は日本専門医機構が認定する専門医の研修施設として、専門医の育成に努めるなど、地域における医療の中核となる人材の育成に努めました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 地域医療への貢献 (3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民の健康づくりを推進するため、市の関係機関と連携して医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めること。また、院内教室等を開催した際には、受講者の理解度等の把握を行うこと。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																					
35	(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民の健康づくりを推進するため、各種院内教室や健康講座を実施するとともに、保健所など市の関係機関と連携して出前講座を実施し、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めます。 また、各種院内教室等を開催した際には、アンケートを実施するなど受講者の理解度等を把握し、内容の改善および充実を図ります。	【中期計画目標指標】 院内教室等実施回数：42回 出前講座等実施回数：11回	【業務実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により、院内教室や健康講座および出前講座等の多くが中止せざるを得なかったが、4年11月以降一部再開することができました。また、再開後も継続してホームページに教室資料を掲載し、情報の発信に努めました。さらに、病院広報誌「ふきのとう」の発行により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。加えて、地域や公的機関が主催する研修会等へ職員を派遣したほか、感染症対策の指導などに専門職員を派遣し、市民の感染症対策にも寄与しました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>院内教室等実施回数</td><td>41回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>5回</td><td>30回</td><td>44回</td></tr><tr><td>出前講座等実施回数</td><td>10回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>2回</td><td>5回</td><td>5回</td></tr></table> 【自己評価の理由】 院内教室等実施回数および出前講座等実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度以降、目標との乖離が生じており、令和3年度から令和5年度においては、実態に応じて年度目標を設定し取り組んできた。最終年度においては、院内教室等実施回数（達成度104.8%）が目標指標に達したものの、出前講座等実施回数（達成度45.5%）は目標指標に達しなかったことによる。 ※達成度の平均が75.2%であることからⅡと評価した。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	院内教室等実施回数	41回	0回	0回	5回	30回	44回	出前講座等実施回数	10回	0回	0回	2回	5回	5回	Ⅱ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																				
院内教室等実施回数	41回	0回	0回	5回	30回	44回																				
出前講座等実施回数	10回	0回	0回	2回	5回	5回																				

中期目標		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 災害時および新たな感染症発生時の体制強化 災害時等に即応できる人材を確保・育成し、不測の事態にも対応できる体制や災害時等に県内外の医療機関等と協力できる体制の強化を図ること。 また、新たな感染症の発生時等に関係機関と連携し、迅速に対応できる体制の強化を図ること。			
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由
36	5 災害時および新たな感染症発生時の体制強化 災害時には災害拠点病院として、秋田県、秋田市、関係医師会等と協力して対応に当たることとし、災害時対応訓練による体制強化および災害備蓄品の整備を行います。 また、大規模な災害、事故等の発生時に被災地に駆けつけ救急医療を行うために組織した災害派遣医療チーム（DMAT）の2チーム体制を維持することに努めます。 更には、災害時病院間支援協定を締結している仙台市立病院および山形市立病院済生館との連携を維持し、災害時の人的・物質的援助を優先的に提供しあいます。 加えて、新たな感染症の発生時等に関係機関と連携し受入れ体制を強化します。		【業務実績】 災害発生時に被災地内の傷病者の受入れ拠点となる災害拠点病院として、秋田県、秋田市、関係医師会等と協力して対応に当たることとし、院内での災害時対応訓練を強化するとともに、新病院では職員、入院患者の3日分の食料を災害備蓄品として確保しています。 また、大規模な災害、事故等の発生時に被災地に駆けつけ救急医療を行うために組織した災害派遣医療チーム（DMAT）の2チーム体制を維持することに努めました。 さらに、災害時病院間支援協定を締結している仙台市立病院および山形市立病院済生館との連携を維持し、災害時の人的・物質的援助を優先的に提供しあうこととしています。 加えて、コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症への支援として、クラスター発生施設への指導やワクチン接種への職員の派遣など積極的に行いました。引き続き、新たな感染症の発生時に備え、受入れ体制の強化に努めました。	IV	
			【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。		

中期目標	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 1 経営企画・分析力の向上 医療事務等の高い専門性を持つ人材の育成や採用により、病院経営に関する企画・分析力を向上させ、経営の改善に努めること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
37	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 1 経営企画・分析力の向上 医療事務等の高い専門性を持つ人材の育成や採用により、病院経営に関する企画・分析力を向上させ、経営の改善に努めること。		【業務実績】 経営分析システムの原価計算機能により経営戦略的な業績分析を行うため、経費などの詳細なデータの入力を行い、収入調整会議にて、経営層と各診療科で検討を行いました。また、研修、資格取得等により、人材の育成に努めました。 また、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」において、総務省のアドバイザーより助言等を受け、具体的な対策を実践したことにより、病床稼働率やD P C係数の向上に繋がりました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 2 外部評価 客観的かつ専門的な立場からの外部評価を受け、その結果等の公表により病院運営の透明性を確保するとともに、指摘された課題について改善を図ること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
38	2 外部評価 公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価の認定更新（令和2年度）に向けて、医療機能・患者サービス向上委員会が中心となって、更なる医療の質の向上およびサービスの改善を図ります。 なお、次回更新時の審査結果は、ホームページで公表し、市民の信頼の確保に努めます。		【業務実績】 公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価の更新審査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度から令和3年度へ延期となりましたが、令和3年に受審し、認定更新となりました。審査結果について、当院ホームページにて公表しました。また、指摘された事項を含め、継続的に医療機能の改善を図るため、医療機能・患者サービス向上委員会を中心の小委員会として病院機能評価対策委員会を新たに設置し、令和7年度の次期更新に向けて準備を進めました。 さらに、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、全国平均の指標と比較して医療の質の向上に努めるとともに、当院のホームページにて当該指標を公開しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 3 効率的な診療体制の構築 情報通信技術の活用等による業務の効率化や診療科間のスムーズな連携により、効率的な医療を提供できる診療体制の構築を図ること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																					
39	3 効率的な診療体制の構築 電子カルテシステムを運用し、各部門間において患者情報を共有化することにより、医療の提供の効率化を図ります。 また、院内のクリニカルパスを引き続き推進するとともに、内容の精査による質の向上を図り、部門や職種を超えた職員のスムーズな連携のもと、チーム医療による効果的かつ効率的な医療を実施します。	【中期計画目標指標】 クリニカルパス使用率（患者数）：46.0% クリニカルパス使用率（日数）：20.0%	【業務実績】 新病院開院に合わせ更新した電子カルテシステムにより、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。 また、クリニカルパス委員会にて医療の安全性の向上と標準化を図り、質の改善に努めました <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>クリニカルパス使用率（患者数）</td><td>53.1%</td><td>49.2%</td><td>54.9%</td><td>57.0%</td><td>56.0%</td><td>55.0%</td></tr><tr><td>クリニカルパス使用率（日数）</td><td>22.9%</td><td>20.0%</td><td>24.5%</td><td>27.0%</td><td>26.0%</td><td>30.3%</td></tr></table>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	クリニカルパス使用率（患者数）	53.1%	49.2%	54.9%	57.0%	56.0%	55.0%	クリニカルパス使用率（日数）	22.9%	20.0%	24.5%	27.0%	26.0%	30.3%	Ⅳ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																				
クリニカルパス使用率（患者数）	53.1%	49.2%	54.9%	57.0%	56.0%	55.0%																				
クリニカルパス使用率（日数）	22.9%	20.0%	24.5%	27.0%	26.0%	30.3%																				
			【自己評価の理由】 クリニカルパス使用率（患者数）とクリニカルパス使用率（日数）において、実態に応じて年度目標を設定し取り組んできた。最終年度においては、クリニカルパス使用率（患者数）（達成度119.6%）が目標指標に達し、クリニカルパス使用率（日数）（達成度151.5%）が目標指標を大幅に上回ったことによる。 ※達成度の平均は135.6%であるが、120%未満の目標指標があったことからⅣと評価した。																							

中期目標	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 4 経費の節減 医療機器、診療材料、医薬品等の購入方法の見直しなどにより、経費を節減すること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由																												
40	4 経費の節減 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法により購入価格の引下げを図るとともに、可能な限り後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替えを推進し、引き続き経費の節減に努めます。 また、職員のコストに対する意識の徹底を図ることにより、消耗品、光熱水費等の経費の節減に努めます。	【中期計画目標指標】 診療材料費の対医薬収益比率（税抜き）：9.2% 薬品費の対医薬収益比率（税抜き）：13.7% 後発医薬品の使用割合：91.0%	【業務実績】 診療材料費については、令和3年10月からNHAの共同購入へ参加し、材料費削減に努めました。また、共同購入参加以外の材料費削減のため、同種同効品の切替推奨品を積極的に提案を行うなど経費の削減に努めました。医薬品は継続して可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。 医療機器購入契約については、診療科およびメーカーに基づきグルーピングを行い価格交渉するなど調達費用削減に努めました。 職員のコストに対する意識の徹底を図ることにより、消耗品、光熱水費等の経費の節減に努めました。 ※NHA：一般社団法人 日本ホスピタルアライアンス（略称NHA） 共同購入を目的とした病院自治運営団体 <table><tr><th></th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度見込み</th><th>5年度</th></tr><tr><td>診療材料費の対医薬収益比率(税抜き)</td><td>10.0%</td><td>11.7%</td><td>12.8%</td><td>13.3%</td><td>13.3%</td><td>12.5%</td></tr><tr><td>薬品費の対医薬収益比率(税抜き)</td><td>14.1%</td><td>15.4%</td><td>16.2%</td><td>16.4%</td><td>14.9%</td><td>16.5%</td></tr><tr><td>後発医薬品の使用割合</td><td>92.7%</td><td>93.4%</td><td>93.4%</td><td>91.1%</td><td>91.0%</td><td>92.0%</td></tr></table> 【自己評価の理由】 共同購入などにより、診療材料費の削減に取り組み、実態に応じて年度目標を設定し取り組んできた。最終年度は、後発医薬品の使用割合が目標指標（達成度101.1%）に達したものの、診療材料費の対医薬収益比率（達成度64.1%）と薬品費の対医薬収益比率（達成度79.6%）とが目標指標に達しないことによる。 ※達成度平均81.6%であることから評価Ⅱとしている。		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度	診療材料費の対医薬収益比率(税抜き)	10.0%	11.7%	12.8%	13.3%	13.3%	12.5%	薬品費の対医薬収益比率(税抜き)	14.1%	15.4%	16.2%	16.4%	14.9%	16.5%	後発医薬品の使用割合	92.7%	93.4%	93.4%	91.1%	91.0%	92.0%	Ⅱ	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込み	5年度																											
診療材料費の対医薬収益比率(税抜き)	10.0%	11.7%	12.8%	13.3%	13.3%	12.5%																											
薬品費の対医薬収益比率(税抜き)	14.1%	15.4%	16.2%	16.4%	14.9%	16.5%																											
後発医薬品の使用割合	92.7%	93.4%	93.4%	91.1%	91.0%	92.0%																											

中期目標		第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 5 医業収入の確保 診療報酬改定等の制度改正への迅速かつ適切な対応により、確実に医業収入を確保すること。																				
連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由				法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由														
41	第3 業務運営の改善および効率化に関する事項 5 医業収入の確保 診療報酬改定等の制度改正への迅速かつ適切な対応により、確実に医業収入を確保すること。		【業務実績】 収入を確保するには、入院患者を増やすことが重要であるため、救急患者の受入れや地域連携の更なる強化に努めました。また、病床稼働率向上対策会議を定期開催するとともに、D P Cの機能評価係数の対策を見直し、入院日数の適正化を進めることにより、病床稼働率の向上を図りました。さらに、長期入院患者の退院先確保のための後方連携活動の強化に努め、外部コンサルの助言のもと、病床コントロールの改善に取り組みました。 診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、毎月、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の査定額の減少に努めました。D P Cコーディングの精度向上を図り、入院医療費の適正な請求を行うよう努めたほか、指導料、管理料のカルテ記載チェックを行うなど確実な算定に努めました。 さらに、診療報酬改定や新病院開院に伴う、届出が必要な書類については、迅速かつ適切に対応しました。 ※D P Cコーディング：実際の診断名と診療行為に基づいてD P C（診療群分類包括評価）を選択すること。				IV															
			【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。																			
42	(2) 未収金対策の強化 患者に対する入院時の説明の徹底および院内連携により未収金の発生の防止に努めるとともに、未収金が発生した場合には、早期回収のため、督促や訪問回収に加え、法的措置の対応も引き続き行います。	【中期計画目標指標】 個人分徴収率 （現年度分）： 99.5%	【業務実績】 入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、24時間支払い対応やクレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。 未収金が発生した患者に対しては、医療相談および各科外来と連携を密に図り、積極的に納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。 また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。 <table><tr><td></td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度 見込み</td><td>5年度</td></tr><tr><td>個人分徴収率 （現年度分）</td><td>99.1%</td><td>98.8%</td><td>99.1%</td><td>98.6%</td><td>99.5%</td><td>98.5%</td></tr></table> （注）次年度5月末現在					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度	個人分徴収率 （現年度分）	99.1%	98.8%	99.1%	98.6%	99.5%	98.5%	III	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	5年度																
個人分徴収率 （現年度分）	99.1%	98.8%	99.1%	98.6%	99.5%	98.5%																
			【自己評価の理由】 最終年度において、個人分徴収率（達成度99.0%）が、目標指標をおおむね達成したことによる。																			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項 良質な医療を安定的に継続して提供していくため、「第3 業務運営の改善および効率化に関する事項」に記載する事項を着実に実行し、中期目標期間中における経常収支の黒字を堅持し、安定した財務基盤を確立すること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																																																																																																																																																																																																																							
43	第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画 中期計画期間内に行われる病院の改築および医療機器整備などの減価償却費の発生により、一時的に経常収支に影響が見込まれるものの、「第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実行し、良質な医療を安定的かつ継続的に提供します。 1 予算(令和元年度～令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>56,974</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>52,517</td></tr><tr><td>運営費負担金等</td><td>4,201</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>256</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>718</td></tr><tr><td>運営費負担金等</td><td>252</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>0</td></tr><tr><td>その他収入</td><td>466</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>23,749</td></tr><tr><td>運営費負担金等</td><td>1,897</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>21,840</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td></tr><tr><td>計</td><td>81,441</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>53,998</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>51,743</td></tr><tr><td>給与費</td><td>29,617</td></tr><tr><td>材料費</td><td>13,192</td></tr><tr><td>経費</td><td>8,715</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>219</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>2,255</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>542</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>25,400</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>23,326</td></tr><tr><td>償還金</td><td>2,074</td></tr><tr><td>計</td><td>79,940</td></tr></table> （注）期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していません。 【人件費の見積り】 期間中総額30,991百万円を支出します。 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、職員の給料、諸手当、法定福利費および退職手当の額に相当するものです。 【運営費負担金の算定ルール等】 運営費負担金については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業等繰出金について」に準じた考え方によります。 また、建設改良費および長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とします。	区 分	金 額	収入		営業収益	56,974	医業収益	52,517	運営費負担金等	4,201	補助金等	256	営業外収益	718	運営費負担金等	252	補助金等	0	その他収入	466	資本収入	23,749	運営費負担金等	1,897	長期借入金	21,840	その他	12	計	81,441	支出		営業費用	53,998	医業費用	51,743	給与費	29,617	材料費	13,192	経費	8,715	研究研修費	219	一般管理費	2,255	営業外費用	542	資本支出	25,400	建設改良費	23,326	償還金	2,074	計	79,940		【業務実績】 中期計画期間内に行われる病院の改築および医療機器整備などの減価償却費の発生により、経常収支が赤字になりました。 1 予算(令和元年度～令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>実績 合計</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>10,943</td><td>10,117</td><td>11,528</td><td>11,474</td><td>12,107</td><td>56,169</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>10,003</td><td>8,910</td><td>9,988</td><td>9,792</td><td>10,826</td><td>49,519</td></tr><tr><td>運営費負担金等</td><td>896</td><td>842</td><td>1,148</td><td>1,218</td><td>1,208</td><td>5,312</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>44</td><td>365</td><td>392</td><td>464</td><td>73</td><td>1,338</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>102</td><td>79</td><td>104</td><td>138</td><td>102</td><td>525</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>1,379</td><td>2,119</td><td>9,939</td><td>20,227</td><td>1,323</td><td>34,987</td></tr><tr><td>運営費負担金等</td><td>385</td><td>202</td><td>168</td><td>430</td><td>9</td><td>1,194</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>994</td><td>1,663</td><td>5,186</td><td>13,607</td><td>753</td><td>22,203</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>254</td><td>4,585</td><td>6,190</td><td>561</td><td>11,590</td></tr><tr><td>計</td><td>12,424</td><td>12,315</td><td>21,571</td><td>31,839</td><td>13,532</td><td>91,681</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>10,440</td><td>10,510</td><td>11,231</td><td>12,440</td><td>11,631</td><td>56,252</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>9,986</td><td>10,119</td><td>10,812</td><td>11,777</td><td>11,296</td><td>53,990</td></tr><tr><td>給与費</td><td>5,759</td><td>5,865</td><td>5,992</td><td>5,941</td><td>5,589</td><td>29,146</td></tr><tr><td>材料費</td><td>2,529</td><td>2,544</td><td>3,037</td><td>3,154</td><td>3,590</td><td>14,854</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,662</td><td>1,690</td><td>1,763</td><td>2,657</td><td>2,089</td><td>9,861</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>36</td><td>20</td><td>20</td><td>25</td><td>28</td><td>129</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>454</td><td>391</td><td>419</td><td>663</td><td>335</td><td>2,262</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>28</td><td>42</td><td>28</td><td>133</td><td>1,389</td><td>1,620</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>2,269</td><td>2,747</td><td>12,819</td><td>20,244</td><td>657</td><td>38,736</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>1,658</td><td>2,411</td><td>8,075</td><td>13,954</td><td>96</td><td>26,194</td></tr><tr><td>償還金</td><td>611</td><td>336</td><td>4,744</td><td>6,290</td><td>561</td><td>12,542</td></tr><tr><td>計</td><td>12,737</td><td>13,299</td><td>24,078</td><td>32,817</td><td>13,677</td><td>96,608</td></tr></table>	区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計	収入							営業収益	10,943	10,117	11,528	11,474	12,107	56,169	医業収益	10,003	8,910	9,988	9,792	10,826	49,519	運営費負担金等	896	842	1,148	1,218	1,208	5,312	補助金等	44	365	392	464	73	1,338	営業外収益	102	79	104	138	102	525	資本収入	1,379	2,119	9,939	20,227	1,323	34,987	運営費負担金等	385	202	168	430	9	1,194	長期借入金	994	1,663	5,186	13,607	753	22,203	その他	0	254	4,585	6,190	561	11,590	計	12,424	12,315	21,571	31,839	13,532	91,681	支出							営業費用	10,440	10,510	11,231	12,440	11,631	56,252	医業費用	9,986	10,119	10,812	11,777	11,296	53,990	給与費	5,759	5,865	5,992	5,941	5,589	29,146	材料費	2,529	2,544	3,037	3,154	3,590	14,854	経費	1,662	1,690	1,763	2,657	2,089	9,861	研究研修費	36	20	20	25	28	129	一般管理費	454	391	419	663	335	2,262	営業外費用	28	42	28	133	1,389	1,620	資本支出	2,269	2,747	12,819	20,244	657	38,736	建設改良費	1,658	2,411	8,075	13,954	96	26,194	償還金	611	336	4,744	6,290	561	12,542	計	12,737	13,299	24,078	32,817	13,677	96,608	Ⅱ	
	区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																										
収入																																																																																																																																																																																																																																												
営業収益	56,974																																																																																																																																																																																																																																											
医業収益	52,517																																																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金等	4,201																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等	256																																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益	718																																																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金等	252																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等	0																																																																																																																																																																																																																																											
その他収入	466																																																																																																																																																																																																																																											
資本収入	23,749																																																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金等	1,897																																																																																																																																																																																																																																											
長期借入金	21,840																																																																																																																																																																																																																																											
その他	12																																																																																																																																																																																																																																											
計	81,441																																																																																																																																																																																																																																											
支出																																																																																																																																																																																																																																												
営業費用	53,998																																																																																																																																																																																																																																											
医業費用	51,743																																																																																																																																																																																																																																											
給与費	29,617																																																																																																																																																																																																																																											
材料費	13,192																																																																																																																																																																																																																																											
経費	8,715																																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費	219																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	2,255																																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用	542																																																																																																																																																																																																																																											
資本支出	25,400																																																																																																																																																																																																																																											
建設改良費	23,326																																																																																																																																																																																																																																											
償還金	2,074																																																																																																																																																																																																																																											
計	79,940																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計																																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																																												
営業収益	10,943	10,117	11,528	11,474	12,107	56,169																																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	10,003	8,910	9,988	9,792	10,826	49,519																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金等	896	842	1,148	1,218	1,208	5,312																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等	44	365	392	464	73	1,338																																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	102	79	104	138	102	525																																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	1,379	2,119	9,939	20,227	1,323	34,987																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金等	385	202	168	430	9	1,194																																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	994	1,663	5,186	13,607	753	22,203																																																																																																																																																																																																																																						
その他	0	254	4,585	6,190	561	11,590																																																																																																																																																																																																																																						
計	12,424	12,315	21,571	31,839	13,532	91,681																																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																																												
営業費用	10,440	10,510	11,231	12,440	11,631	56,252																																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	9,986	10,119	10,812	11,777	11,296	53,990																																																																																																																																																																																																																																						
給与費	5,759	5,865	5,992	5,941	5,589	29,146																																																																																																																																																																																																																																						
材料費	2,529	2,544	3,037	3,154	3,590	14,854																																																																																																																																																																																																																																						
経費	1,662	1,690	1,763	2,657	2,089	9,861																																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	36	20	20	25	28	129																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	454	391	419	663	335	2,262																																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	28	42	28	133	1,389	1,620																																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	2,269	2,747	12,819	20,244	657	38,736																																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	1,658	2,411	8,075	13,954	96	26,194																																																																																																																																																																																																																																						
償還金	611	336	4,744	6,290	561	12,542																																																																																																																																																																																																																																						
計	12,737	13,299	24,078	32,817	13,677	96,608																																																																																																																																																																																																																																						

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																																																																																																																																																																																																														
43	2 収支計画(令和元年度～令和5年度)		【業務実績】 2 収支計画(令和元年度～令和5年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td>58,953</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>58,267</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>52,405</td></tr><tr><td> 運営費負担金等収益</td><td>4,201</td></tr><tr><td> 補助金等</td><td>1,661</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>686</td></tr><tr><td> 運営費負担金等収益</td><td>252</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>109</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>325</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>費用の部</td><td>65,681</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>58,868</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>56,689</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>29,617</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>12,015</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,968</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>6,875</td></tr><tr><td> 資産減耗費</td><td>15</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>199</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>2,179</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>4,458</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>2,355</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△6,728</td></tr></table>	区 分	金 額	収益の部	58,953	営業収益	58,267	医業収益	52,405	運営費負担金等収益	4,201	補助金等	1,661	営業外収益	686	運営費負担金等収益	252	補助金等収益	109	その他営業外収益	325	臨時利益	0	費用の部	65,681	営業費用	58,868	医業費用	56,689	給与費	29,617	材料費	12,015	経費	7,968	減価償却費	6,875	資産減耗費	15	研究研修費	199	一般管理費	2,179	営業外費用	4,458	臨時損失	2,355	純利益	△6,728		<table><tr><th>区 分</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>実績 合計</th></tr><tr><td>収益の部</td><td>11,422</td><td>10,461</td><td>11,880</td><td>11,895</td><td>12,718</td><td>58,376</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>11,318</td><td>10,334</td><td>11,737</td><td>11,736</td><td>12,355</td><td>45,125</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>9,984</td><td>8,892</td><td>9,970</td><td>9,825</td><td>11,193</td><td>38,671</td></tr><tr><td> 運営費負担金等収益</td><td>896</td><td>842</td><td>1,148</td><td>1,218</td><td>973</td><td>4,104</td></tr><tr><td> 補助金等</td><td>438</td><td>600</td><td>619</td><td>693</td><td>189</td><td>2,350</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>98</td><td>90</td><td>98</td><td>140</td><td>331</td><td>426</td></tr><tr><td> 運営費負担金等収益</td><td>10</td><td>10</td><td>12</td><td>41</td><td>235</td><td>73</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>20</td><td>19</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td><td>58</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>68</td><td>61</td><td>67</td><td>99</td><td>96</td><td>295</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>6</td><td>37</td><td>45</td><td>19</td><td>32</td><td>139</td></tr><tr><td>費用の部</td><td>11,318</td><td>11,196</td><td>11,940</td><td>13,975</td><td>18,206</td><td>66,635</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,851</td><td>10,711</td><td>11,428</td><td>13,148</td><td>14,386</td><td>60,524</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,404</td><td>10,327</td><td>11,017</td><td>12,502</td><td>13,990</td><td>58,240</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,756</td><td>5,861</td><td>5,987</td><td>6,157</td><td>6,296</td><td>30,057</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,436</td><td>2,437</td><td>2,907</td><td>3,036</td><td>3,263</td><td>14,079</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,536</td><td>1,549</td><td>1,619</td><td>2,101</td><td>1,911</td><td>8,716</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>639</td><td>458</td><td>482</td><td>1,179</td><td>1,710</td><td>4,468</td></tr><tr><td> 資産減耗費</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>4</td><td>18</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>34</td><td>19</td><td>19</td><td>24</td><td>27</td><td>123</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>779</td><td>779</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>447</td><td>384</td><td>411</td><td>646</td><td>396</td><td>2,284</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>450</td><td>475</td><td>505</td><td>761</td><td>209</td><td>2,400</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>17</td><td>10</td><td>7</td><td>66</td><td>3,611</td><td>3,711</td></tr><tr><td>純利益</td><td>104</td><td>△735</td><td>△60</td><td>△2,080</td><td>△5,488</td><td>△8,259</td></tr></table>	区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計	収益の部	11,422	10,461	11,880	11,895	12,718	58,376	営業収益	11,318	10,334	11,737	11,736	12,355	45,125	医業収益	9,984	8,892	9,970	9,825	11,193	38,671	運営費負担金等収益	896	842	1,148	1,218	973	4,104	補助金等	438	600	619	693	189	2,350	営業外収益	98	90	98	140	331	426	運営費負担金等収益	10	10	12	41	235	73	補助金等収益	20	19	19	0	0	58	その他営業外収益	68	61	67	99	96	295	臨時利益	6	37	45	19	32	139	費用の部	11,318	11,196	11,940	13,975	18,206	66,635	営業費用	10,851	10,711	11,428	13,148	14,386	60,524	医業費用	10,404	10,327	11,017	12,502	13,990	58,240	給与費	5,756	5,861	5,987	6,157	6,296	30,057	材料費	2,436	2,437	2,907	3,036	3,263	14,079	経費	1,536	1,549	1,619	2,101	1,911	8,716	減価償却費	639	458	482	1,179	1,710	4,468	資産減耗費	3	3	3	5	4	18	研究研修費	34	19	19	24	27	123	その他医業費用	0	0	0	0	779	779	一般管理費	447	384	411	646	396	2,284	営業外費用	450	475	505	761	209	2,400	臨時損失	17	10	7	66	3,611	3,711	純利益	104	△735	△60	△2,080	△5,488	△8,259	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																		
収益の部	58,953																																																																																																																																																																																																																																		
営業収益	58,267																																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	52,405																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金等収益	4,201																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等	1,661																																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	686																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金等収益	252																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等収益	109																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外収益	325																																																																																																																																																																																																																																		
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																		
費用の部	65,681																																																																																																																																																																																																																																		
営業費用	58,868																																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	56,689																																																																																																																																																																																																																																		
給与費	29,617																																																																																																																																																																																																																																		
材料費	12,015																																																																																																																																																																																																																																		
経費	7,968																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	6,875																																																																																																																																																																																																																																		
資産減耗費	15																																																																																																																																																																																																																																		
研究研修費	199																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	2,179																																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	4,458																																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	2,355																																																																																																																																																																																																																																		
純利益	△6,728																																																																																																																																																																																																																																		
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計																																																																																																																																																																																																																													
収益の部	11,422	10,461	11,880	11,895	12,718	58,376																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	11,318	10,334	11,737	11,736	12,355	45,125																																																																																																																																																																																																																													
医業収益	9,984	8,892	9,970	9,825	11,193	38,671																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金等収益	896	842	1,148	1,218	973	4,104																																																																																																																																																																																																																													
補助金等	438	600	619	693	189	2,350																																																																																																																																																																																																																													
営業外収益	98	90	98	140	331	426																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金等収益	10	10	12	41	235	73																																																																																																																																																																																																																													
補助金等収益	20	19	19	0	0	58																																																																																																																																																																																																																													
その他営業外収益	68	61	67	99	96	295																																																																																																																																																																																																																													
臨時利益	6	37	45	19	32	139																																																																																																																																																																																																																													
費用の部	11,318	11,196	11,940	13,975	18,206	66,635																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	10,851	10,711	11,428	13,148	14,386	60,524																																																																																																																																																																																																																													
医業費用	10,404	10,327	11,017	12,502	13,990	58,240																																																																																																																																																																																																																													
給与費	5,756	5,861	5,987	6,157	6,296	30,057																																																																																																																																																																																																																													
材料費	2,436	2,437	2,907	3,036	3,263	14,079																																																																																																																																																																																																																													
経費	1,536	1,549	1,619	2,101	1,911	8,716																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	639	458	482	1,179	1,710	4,468																																																																																																																																																																																																																													
資産減耗費	3	3	3	5	4	18																																																																																																																																																																																																																													
研究研修費	34	19	19	24	27	123																																																																																																																																																																																																																													
その他医業費用	0	0	0	0	779	779																																																																																																																																																																																																																													
一般管理費	447	384	411	646	396	2,284																																																																																																																																																																																																																													
営業外費用	450	475	505	761	209	2,400																																																																																																																																																																																																																													
臨時損失	17	10	7	66	3,611	3,711																																																																																																																																																																																																																													
純利益	104	△735	△60	△2,080	△5,488	△8,259																																																																																																																																																																																																																													

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																																																																																																																																																																																																																																		
43	3 資金計画(令和元年度～令和5年度)		【業務実績】 3 資金計画(令和元年度～令和5年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																				
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>85,926</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>57,692</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>52,517</td></tr><tr><td>運営費負担金等による収入</td><td>4,453</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>722</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>1,909</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,897</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>12</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>21,840</td></tr><tr><td>長期借入金による収入</td><td>21,840</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>4,485</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>79,940</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>54,540</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>30,991</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>13,192</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,357</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>23,326</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>23,326</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>2,074</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>1,119</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>955</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>5,986</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	85,926	業務活動による収入	57,692	診療業務による収入	52,517	運営費負担金等による収入	4,453	その他の業務活動による収入	722	投資活動による収入	1,909	運営費負担金による収入	1,897	その他の投資活動による収入	12	財務活動による収入	21,840	長期借入金による収入	21,840	前期中期目標期間からの繰越金	4,485	資金支出	79,940	業務活動による支出	54,540	給与費支出	30,991	材料費支出	13,192	その他の業務活動による支出	10,357	投資活動による支出	23,326	有形固定資産の取得による支出	23,326	財務活動による支出	2,074	長期借入金の返済による支出	1,119	移行前地方債償還債務の償還による支出	955	次期中期目標期間への繰越金	5,986	<table><tr><th>区 分</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>実績 合計</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>15,962</td><td>16,487</td><td>24,665</td><td>35,025</td><td>15,740</td><td>107,879</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>10,980</td><td>10,692</td><td>11,158</td><td>11,612</td><td>12,209</td><td>56,651</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>9,944</td><td>9,438</td><td>9,385</td><td>9,792</td><td>10,826</td><td>49,385</td></tr><tr><td>運営費負担金等による収入</td><td>906</td><td>852</td><td>1,160</td><td>1,259</td><td>1,208</td><td>5,385</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>130</td><td>402</td><td>613</td><td>561</td><td>175</td><td>1,881</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>938</td><td>434</td><td>422</td><td>620</td><td>71</td><td>2,485</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>385</td><td>202</td><td>168</td><td>430</td><td>9</td><td>1,194</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>553</td><td>232</td><td>254</td><td>190</td><td>62</td><td>1,291</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>994</td><td>1,663</td><td>9,686</td><td>19,607</td><td>1,253</td><td>33,203</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>994</td><td>1,663</td><td>9,686</td><td>13,607</td><td>753</td><td>26,703</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>6,000</td><td>500</td><td>6,500</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>3,050</td><td>3,698</td><td>3,399</td><td>3,186</td><td>2,207</td><td>-</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>12,264</td><td>13,088</td><td>21,479</td><td>32,817</td><td>13,757</td><td>93,405</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>10,610</td><td>10,801</td><td>11,348</td><td>12,573</td><td>13,100</td><td>58,432</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>6,089</td><td>6,127</td><td>6,246</td><td>6,287</td><td>6,454</td><td>31,203</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>2,390</td><td>2,679</td><td>3,165</td><td>3,154</td><td>3,590</td><td>14,978</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,131</td><td>1,995</td><td>1,937</td><td>3,132</td><td>3,056</td><td>12,251</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,027</td><td>1,938</td><td>5,375</td><td>13,953</td><td>96</td><td>22,389</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,027</td><td>1,938</td><td>5,375</td><td>13,953</td><td>96</td><td>22,389</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>627</td><td>349</td><td>4,756</td><td>6,291</td><td>561</td><td>12,584</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>476</td><td>215</td><td>137</td><td>176</td><td>176</td><td>1,180</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>135</td><td>121</td><td>107</td><td>108</td><td>81</td><td>552</td></tr><tr><td>リース債務の返済による支出</td><td>16</td><td>13</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td><td>52</td></tr><tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>4,500</td><td>6,000</td><td>300</td><td>10,800</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>3,698</td><td>3,399</td><td>3,186</td><td>2,208</td><td>1,983</td><td>-</td></tr></table>	区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計	資金収入	15,962	16,487	24,665	35,025	15,740	107,879	業務活動による収入	10,980	10,692	11,158	11,612	12,209	56,651	診療業務による収入	9,944	9,438	9,385	9,792	10,826	49,385	運営費負担金等による収入	906	852	1,160	1,259	1,208	5,385	その他の業務活動による収入	130	402	613	561	175	1,881	投資活動による収入	938	434	422	620	71	2,485	運営費負担金による収入	385	202	168	430	9	1,194	その他の投資活動による収入	553	232	254	190	62	1,291	財務活動による収入	994	1,663	9,686	19,607	1,253	33,203	長期借入による収入	994	1,663	9,686	13,607	753	26,703	短期借入による収入	0	0	0	6,000	500	6,500	前期中期目標期間からの繰越金	3,050	3,698	3,399	3,186	2,207	-	資金支出	12,264	13,088	21,479	32,817	13,757	93,405	業務活動による支出	10,610	10,801	11,348	12,573	13,100	58,432	給与費支出	6,089	6,127	6,246	6,287	6,454	31,203	材料費支出	2,390	2,679	3,165	3,154	3,590	14,978	その他の業務活動による支出	2,131	1,995	1,937	3,132	3,056	12,251	投資活動による支出	1,027	1,938	5,375	13,953	96	22,389	有形固定資産の取得による支出	1,027	1,938	5,375	13,953	96	22,389	財務活動による支出	627	349	4,756	6,291	561	12,584	長期借入金の返済による支出	476	215	137	176	176	1,180	移行前地方債償還債務の償還による支出	135	121	107	108	81	552	リース債務の返済による支出	16	13	12	7	4	52	短期借入金の返済による支出	0	0	4,500	6,000	300	10,800	次期中期目標期間への繰越金	3,698	3,399	3,186	2,208	1,983	-	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																						
資金収入	85,926																																																																																																																																																																																																																																						
業務活動による収入	57,692																																																																																																																																																																																																																																						
診療業務による収入	52,517																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金等による収入	4,453																																																																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による収入	722																																																																																																																																																																																																																																						
投資活動による収入	1,909																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	1,897																																																																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による収入	12																																																																																																																																																																																																																																						
財務活動による収入	21,840																																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金による収入	21,840																																																																																																																																																																																																																																						
前期中期目標期間からの繰越金	4,485																																																																																																																																																																																																																																						
資金支出	79,940																																																																																																																																																																																																																																						
業務活動による支出	54,540																																																																																																																																																																																																																																						
給与費支出	30,991																																																																																																																																																																																																																																						
材料費支出	13,192																																																																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	10,357																																																																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	23,326																																																																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	23,326																																																																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	2,074																																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金の返済による支出	1,119																																																																																																																																																																																																																																						
移行前地方債償還債務の償還による支出	955																																																																																																																																																																																																																																						
次期中期目標期間への繰越金	5,986																																																																																																																																																																																																																																						
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	実績 合計																																																																																																																																																																																																																																	
資金収入	15,962	16,487	24,665	35,025	15,740	107,879																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	10,980	10,692	11,158	11,612	12,209	56,651																																																																																																																																																																																																																																	
診療業務による収入	9,944	9,438	9,385	9,792	10,826	49,385																																																																																																																																																																																																																																	
運営費負担金等による収入	906	852	1,160	1,259	1,208	5,385																																																																																																																																																																																																																																	
その他の業務活動による収入	130	402	613	561	175	1,881																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	938	434	422	620	71	2,485																																																																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	385	202	168	430	9	1,194																																																																																																																																																																																																																																	
その他の投資活動による収入	553	232	254	190	62	1,291																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	994	1,663	9,686	19,607	1,253	33,203																																																																																																																																																																																																																																	
長期借入による収入	994	1,663	9,686	13,607	753	26,703																																																																																																																																																																																																																																	
短期借入による収入	0	0	0	6,000	500	6,500																																																																																																																																																																																																																																	
前期中期目標期間からの繰越金	3,050	3,698	3,399	3,186	2,207	-																																																																																																																																																																																																																																	
資金支出	12,264	13,088	21,479	32,817	13,757	93,405																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	10,610	10,801	11,348	12,573	13,100	58,432																																																																																																																																																																																																																																	
給与費支出	6,089	6,127	6,246	6,287	6,454	31,203																																																																																																																																																																																																																																	
材料費支出	2,390	2,679	3,165	3,154	3,590	14,978																																																																																																																																																																																																																																	
その他の業務活動による支出	2,131	1,995	1,937	3,132	3,056	12,251																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	1,027	1,938	5,375	13,953	96	22,389																																																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	1,027	1,938	5,375	13,953	96	22,389																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	627	349	4,756	6,291	561	12,584																																																																																																																																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	476	215	137	176	176	1,180																																																																																																																																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	135	121	107	108	81	552																																																																																																																																																																																																																																	
リース債務の返済による支出	16	13	12	7	4	52																																																																																																																																																																																																																																	
短期借入金の返済による支出	0	0	4,500	6,000	300	10,800																																																																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	3,698	3,399	3,186	2,208	1,983	-																																																																																																																																																																																																																																	
			【自己評価の理由】 経常収支が赤字となり、中期計画を十分に実施できなかったことによる。																																																																																																																																																																																																																																				

連番	中期計画	目標指標		法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由
44	第5 短期借入金の限度額 1 限度額 8,000百万円 2 想定される短期借入金の発理由 (1) 運営費負担金等の受入れ遅延等による資金不足への対応 (2) 賞与の支給等一時的な資金不足への対応 (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応 (4) 病院の改築工事に係る一時的な資金不足への対応		【業務実績】 新病院の建設工事および医療機器等の購入に係る一時的な資金不足のほか、退職延長に伴う、引当金への充当のため、借入をし、年度内に返済を行い、一部借り換えしております。 【自己評価の理由】		
45	第6 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画 なし		【業務実績】 なし 【自己評価の理由】		
46	第7 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 なし		【業務実績】 なし 【自己評価の理由】		
47	第8 決算において剰余金が生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等および病院改築事業に充てます。		【業務実績】 決算において剰余金が生じた場合は、病院改築事業等に充てておりましたが、令和2年度からの経営悪化により、累積欠損金となっています。 【自己評価の理由】		

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由
48	第9 料金に関する事項 1 料金 当院の料金については、次に定める額とします。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第76条第2項の規定により厚生労働大臣が定める算定方法および高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める療養の給付に要する費用の額の算定に関する基準（以下「診療報酬告示」という。）により算定した額 (2) 健康保険法第85条第2項および第85条の2第2項ならびに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項および第75条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準（以下「入院時療養費告示」という。）により算定した額 (3) 自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）および労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の規定による療養の給付の対象となる診療については、診療報酬告示に定める点数にそれぞれ次に掲げる額を乗じて得た額および入院時療養費告示により算出した額 ア 自動車損害賠償保障法 15円 イ 労働者災害補償保険法 11.5円 (4) 前3号に掲げるもの以外のものについては、理事長が別に定める額		【業務実績】 左記のとおり。		
			【自己評価の理由】		
49	2 使用料等の減免 理事長は、特に必要があると認める場合は、使用料等の全部又は一部を減免することができます。		【業務実績】 令和2年度、当院のクラスター発生時に2件、使用料について減免しました。		
			【自己評価の理由】		

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 1 法令・行動規範の遵守 医療法をはじめとする各種関係法令を遵守し、患者の人権に配慮した倫理と行動規範を確率すること。また、公益通報制度の周知を図ること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
50	第10 その他業務運営に関する重要事項 1 法令・行動規範の遵守 医療法をはじめとする各種関係法令、臨床倫理に係るガイドライン等を遵守し、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、病院内の倫理委員会又は治験審査委員会において十分な検討を行います。 また、患者の個人情報の保護および患者又は家族からの情報開示請求については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、当院の個人情報の保護に関する法律施行規程、その他関係法令に基づき適切に対応します。 なお、職員の倫理、行動規範および公益通報制度についても、関連する規程を周知し、職員の法令遵守体制の充実を図ります。		【業務実績】 医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。 また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、当院の個人情報の保護に関する法律施行規程、その他関係法令に基づき適切に対応しました。 コンプライアンス研修やハラスメント研修を全職員を対象として実施し、職員の意識啓発に努めたほか、発生した事例については適切に対応しました。 【自己評価の理由】 発生したハラスメントに対して適切に対応し、中期計画をおおむね実施できたことによる。	Ⅲ	

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 2 内部統制の推進 業務執行が法令等に適合すること等を確保するための体制および業務執行の障害となるリスクに対応するための体制を適切に運用し、内部統制の取組を推進すること。また、適切な情報セキュリティ対策を講じること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
51	2 内部統制の推進 業務執行が法令等に適合すること等を確保するための体制および業務執行の障害となるリスクに対応するための体制を適切に運用し、内部統制の取組を推進します。 また、適切な情報セキュリティ対策を講じます。		【業務実績】 業務執行が法令等に適合すること等を確保するための体制および業務執行の障害となるリスクに対応するための体制を適切に運用し、内部統制の取組を推進しました。 また、情報セキュリティについては、当院の基幹システムである電子カルテシステムには多くの患者情報を含んでいることから、強固なファイアーウォールにて外部から隔離された閉域網にて構築しており、一部の必要な外部との通信には、SSL-VPNによる認証とデータの暗号化を行った通信以外はアクセスできない仕組みにしております。 使用する電子カルテ端末は、USB端子を無効化し、また、ウイルス対策ソフトによるリアルタイム監視により、不正ファイルの検知を行い、定義ファイルは常に最新化する等の対策をしております。 電子カルテシステムのデータは、メインサーバーとサブサーバーの冗長構成で毎日バックアップを行っているほか、電子カルテメーカーによるオフラインでのバックアップと遠隔のデータセンターへの保存も行っております。 さらに、データを外部に持ち出す際には、情報をマスキングすることにより個人が特定できないよう加工しております。 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」に沿って「市立秋田総合病院総合医療情報システム運用管理要綱」の改訂作業を令和5年度に開始しました。 情報セキュリティ研修を実施するとともに、利用者の権限管理やシステムの定期的な監視に努めました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	Ⅳ	

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 3 新たな人事制度の運用等 (1) 新たな人事制度の運用 職員の意欲を高め、能力を最大限に発揮させるため、勤務成績等を適正に評価する人事評価制度を運用するとともに、その評価結果を反映する給与制度などについて検討すること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
52	3 新たな人事制度の運用および就労環境の整備 職員の意欲を高め、能力を最大限に発揮させるため、新たな人事制度を運用するとともに、職員の就労環境の整備を図ります。 (1) 新たな人事制度の運用 職員の勤務成績等を適正に評価する人事評価制度を運用するとともに、その評価結果を反映する給与制度などについて検討します。		【業務実績】 職員の意欲を高め、能力を最大限に発揮させるため、新たな人事制度を運用するとともに、職員の就労環境の整備を図りました。 職員の勤務成績等を適正に評価する人事評価制度を運用するとともに、各職種を適正に評価することができるよう能力評価項目の適宜見直しを図りました。 また、毎年度実施している行動評価に加え、令和5年度より医療技術部門および事務部門の職員を対象に目標達成度評価を導入しましたが、医師については評価項目を検討中のため、行動評価のみの実施となりました。 【自己評価の理由】 5年度において、医師については行動評価のみの実施となったものの、中期計画をおおむね実施できたことによる。	Ⅲ	

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 3 新たな人事制度の運用等 (2) 就労環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの推進、育児・介護等との両立支援等を図るとともに、引き続き院内保育所を運営し、職員が健康的に働き続けることができる就労環境の整備に努めること。
------	--

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
53	(2) 就労環境の整備 地域医療を守る使命を全ての職員が共有し、一体となって質の高い医療を提供できるよう、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就労環境の整備に努めます。 ア 多様な勤務形態について検討し、職員にとって働きやすく、働きがいのある就労環境の整備に向けての取組を推進します。		【業務実績】 地域医療を守る使命を全ての職員が共有し、一体となって質の高い医療を提供できるよう、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就労環境の整備に努め、時間外労働の短縮等に取り組みました。 多様な勤務形態について検討し、職員にとって働きやすく、働きがいのある就労環境の整備に向けた取組を行いました。看護師については、安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態である正循環による勤務シフトに準じた変則二交代制勤務を継続しました。 医師の働き方改革については、委員会を開催し、医師の労働時間短縮計画の作成や、宿日直許可申請届出の検討を行いました。令和5年度にA水準を維持するとともに、宿日直許可を取得しました。 ※1 正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うことに後ろ倒しになるようなシフトの組み方。 ※2 変則二交代制：通常の二交代制の夜勤は16時間勤務であるが、変則勤務は13時間勤務となり、勤務時間が短くなる。また、日勤は通常の8時間勤務と11時間勤務の2種類あり、これらを組み合わせて1ヶ月の勤務時間を調整する。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	
54	イ 院内保育所を運営し、職員の育児を支援します。		【業務実績】 引き続き院内保育園を運営して、職員の育児支援を行いました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	
55	ウ 職員の健康保持のため、メンタルヘルスを含む健康相談体制を維持します。		【業務実績】 職員のメンタルヘルス相談体制について、引き続き維持することに努めました また、法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 4 病院の改築と医療機能の拡充 施設・設備の老朽化・狭あい化の解消および医療の高度化・専門化に対応した機能の拡充等を図るため、病院の改築を計画的に進めること。また、随時、病院の改築に係る進捗状況を市民へ情報発信すること。
------	---

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の自己評価	自己評価と異なる市長の評価とその理由
56	4 病院の改築と医療機能の拡充 当院が目指す医療の充実および施設のアメニティ向上などを図るため、令和4年度開院予定の病院の改築を計画的に進めます。 また、随時、病院の改築に係る進捗状況をホームページなどで市民へ情報発信します。		【業務実績】 平成31年3月、立体駐車場整備工事に着手し、令和2年1月、完成しました。 令和元年11月、新病院建設工事請負契約を締結し、立体駐車場の供用開始後ただちに現場施工に着手しました。 医療機器整備・移転計画等に基づき、機器搬入や移転等を行い、令和4年9月30日に新病院建設工事が完成し、10月1日に開院しました。 令和4年8月、旧病院解体および屋外環境整備等工事請負契約を締結し、新病院開院後、解体工事の現場施工に着手し、令和6年2月に全ての上屋解体が完了するなど、改築事業を計画的に進めました。 また、「広報あきた」や「病院広報誌」、「地域医療連携誌」、「新病院建設工事完成パンフレット」、ホームページ等のほか、地元説明会の開催や「工事がわら版」、仮囲いへの掲示等により、市民や近隣への情報発信に努めました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	
57	5 秋田県地域医療構想を踏まえた当院の果たすべき役割 当院は、緊急・重症な状態にある患者に対して急性期医療を24時間提供するとともに、結核・精神・救急などの政策的な医療も総合的に提供する地域の中核的な病院としての役割を継続します。 また、新病院においては、引き続き、良質で安全な医療機能を維持しつつ、新たに感染症医療も提供します。 更に、秋田県地域医療構想に掲げられている地域包括ケアシステムの推進および医療提供体制の再編・ネットワーク化については、秋田県の動向を注視し、適宜検討します。		【業務実績】 当院が果たすべき役割である急性期医療を24時間提供するとともに、結核・精神・救急などの政策的な医療を総合的に提供する地域の中核的な公的医療機関として、継続的に活動しました。 また、新病院開院に伴い 第二種感染症病床および緩和ケア病棟を設置し、更なる医療機能の強化に努めました。 さらに、秋田県地域医療構想における不整脈治療に継続して努めるとともに、秋田県地域医療構想調整会議（合同会議・県央）へ引き続き積極的に参加しました。 【自己評価の理由】 中期計画どおりに実施できたことによる。	IV	

連番	中期計画	目標指標	中期目標期間の業務実績および自己評価の理由	法人の 自己評価	自己評価と異なる市長 の評価とその理由																
58	第11 その他市の規則で定める業務運営に関する事項 1 施設および設備に関する計画 (令和元年度～令和5年度) 病院施設および医療機器等の計画的な更新および整備を行います。 また、病院改築においては、新病院の設計、建設工事等を行います。 (単位：百万円)		【業務実績】 <table><tr><th>施設および設備の内容</th><th>決定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院施設および医療機器等整備</td><td>4,720</td><td>秋田市からの長期借入金等</td></tr><tr><td>病院改築事業</td><td>17,482</td><td>秋田市からの長期借入金等</td></tr><tr><td>計</td><td>22,202</td><td></td></tr></table>	施設および設備の内容	決定額	財源	病院施設および医療機器等整備	4,720	秋田市からの長期借入金等	病院改築事業	17,482	秋田市からの長期借入金等	計	22,202							
	施設および設備の内容	決定額	財源																		
病院施設および医療機器等整備	4,720	秋田市からの長期借入金等																			
病院改築事業	17,482	秋田市からの長期借入金等																			
計	22,202																				
<table><tr><th>施設および設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院施設および医療機器等整備</td><td>5,406</td><td>秋田市からの長期借入金等</td></tr><tr><td>病院改築事業</td><td>16,434</td><td>秋田市からの長期借入金等</td></tr><tr><td>計</td><td>21,840</td><td></td></tr></table>	施設および設備の内容	予定額	財源	病院施設および医療機器等整備	5,406	秋田市からの長期借入金等	病院改築事業	16,434	秋田市からの長期借入金等	計	21,840		【自己評価の理由】								
施設および設備の内容	予定額	財源																			
病院施設および医療機器等整備	5,406	秋田市からの長期借入金等																			
病院改築事業	16,434	秋田市からの長期借入金等																			
計	21,840																				
59	2 中期目標の期間を超える債務負担 (1) 移行前地方債償還債務 (単位：百万円)		【業務実績】 <table><tr><th></th><th>中期目標期間 償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>552</td><td>403</td><td>955</td></tr></table>		中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額	移行前地方債償還債務	552	403	955										
		中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額																	
移行前地方債償還債務	552	403	955																		
<table><tr><th></th><th>中期目標期間 償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>955</td><td>0</td><td>955</td></tr></table>		中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額	移行前地方債償還債務	955	0	955	【自己評価の理由】												
	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額																		
移行前地方債償還債務	955	0	955																		
60	(2) 長期借入金償還債務 (単位：百万円)		【業務実績】 <table><tr><th>総債務償還額</th><th>中期目標期間 償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>病院施設および医療機器等整備</td><td>1,180</td><td>3,356</td><td>4,536</td></tr><tr><td>病院改築事業</td><td>0</td><td>17,520</td><td>17,520</td></tr><tr><td>計</td><td>1,180</td><td>20,876</td><td>22,056</td></tr></table>	総債務償還額	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額	病院施設および医療機器等整備	1,180	3,356	4,536	病院改築事業	0	17,520	17,520	計	1,180	20,876	22,056		
	総債務償還額	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額																	
病院施設および医療機器等整備	1,180	3,356	4,536																		
病院改築事業	0	17,520	17,520																		
計	1,180	20,876	22,056																		
<table><tr><th></th><th>中期目標期間 償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>病院施設および医療機器等整備</td><td>1,111</td><td>5,291</td><td>6,402</td></tr><tr><td>病院改築事業</td><td>8</td><td>17,269</td><td>17,277</td></tr><tr><td>計</td><td>1,119</td><td>22,560</td><td>23,679</td></tr></table>		中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額	病院施設および医療機器等整備	1,111	5,291	6,402	病院改築事業	8	17,269	17,277	計	1,119	22,560	23,679	【自己評価の理由】				
	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額																		
病院施設および医療機器等整備	1,111	5,291	6,402																		
病院改築事業	8	17,269	17,277																		
計	1,119	22,560	23,679																		
61	3 積立金の処分に関する計画 第1期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等および病院改築事業に充てます。		【業務実績】 第1期中期目標期間の繰越積立金については、病院改築事業等に充てておりましたが、令和2年度からの経営悪化により、累積欠損金となっています。																		
		【自己評価の理由】																			